

令和5年度版

いわての森林・林業概要



岩手県農林水産部

目次

I 施策編

1	意欲と能力のある経営体の育成	2
2	森林整備の推進	4
3	県産木材の供給体制の構築と販路の拡大	8
4	特用林産物の生産振興	11
5	革新的な技術開発と導入促進	14
6	地球温暖化防止対策の促進	15

II トピックス編

1	原木しいたけ放射性物質影響対策	20
2	いわての森林づくり県民税の取組	22
3	県産木材等利用促進の取組	24
4	木質バイオマスエネルギー利用の取組	26
5	森林環境譲与税を活用した取組	28
6	森林経営管理制度の取組	30
7	スマート林業の取組	31
8	志戸前川地区直轄地すべり防止事業の取組	33
9	森林公園の機能強化に向けた取組	34
10	「いわて林業アカデミー」の運営	35
11	第73回全国植樹祭（令和5年）の開催に向けた取組	37

III 統計資料編

1	岩手県の森林資源	42
2	全国からみた岩手県の林業	
(1)	森林資源	43
(2)	森林整備	43
(3)	林産物・特用林産物	44
(4)	林道整備	44
(5)	林業経営体	45
(6)	林業労働力	45
(7)	林業産出額	46
(8)	全国における岩手県の位置	47
(9)	東北における岩手県の位置	48
(10)	本県データの推移（震災前・直近5年間）	49

【当資料について】

この資料は、平成31年(2019年)3月に策定した、「いわて県民計画(2019~2028)」の林業分野の取組について、一覧性を高め、県の取組等に対するより一層の理解を図ることを目的として、政策推進プランの内容に主要事業を加え再構成したものです。

I 施策編



1 意欲と能力のある経営体の育成

(1) 現状と課題〔いわて県民計画〕

- 令和2年の林業従事者数は1,741人と減少傾向が続く中、林業生産活動の効率化や経営力の向上、「いわて林業アカデミー¹」等の取組により、意欲と能力のある林業経営体²の育成や新規林業就業者の確保が着実に進んでいます。今後も、地域の森林経営管理の主体となる林業経営体の技術力・経営力の向上や新規林業就業者の確保・育成に取り組む必要があります。
- 本県の資源と技術を生かした研究開発を担う人材や先端技術に対応できる人材、各分野における高度な技術・技能を有する人材を養成する必要があります。

(2) 取組の基本方向〔いわて県民計画〕

●地域農林水産業の核となる経営体の育成

- 地域の森林経営管理の主体となる意欲と能力のある林業経営体等の育成に向け、高性能林業機械を活用した作業技術の普及や経営セミナーの開催等により、技術力・経営力の向上を促進します。
- 作業現場の安全パトロールや伐木技術指導等により、林業経営体の安全意識の向上や安全対策の強化を促進します。
- 森林経営計画の作成や森林経営管理制度の円滑な運用の支援により、意欲と能力のある林業経営体等への森林の経営管理の集積・集約化を促進します。

●農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成

- 「いわて林業アカデミー」による、林業への就業を希望する若者への森林・林業の知識や技術の体系的な習得支援等により、将来的に林業経営体の中核となり得る現場技術者の育成に取り組めます。
- (公財)岩手県林業労働対策基金が行う新規林業就業者の確保に向けた就業相談会の開催や森林施業に必要な技術研修等を促進します。
- 林業就業希望者の裾野拡大に向け、森林・林業の魅力を広く発信するとともに、里山整備に自ら取り組む個人や組織、移住・定住希望者等を対象とした林業への参入促進など、多様な担い手の確保に取り組めます。

(3) いわて県民計画(2019～2028) 政策推進プランにおける目標と実績

・意欲と能力のある林業経営体数(経営体)

	現状値(R 3)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)
目標	89	94	96	98	100
実績		—	—	—	—

・新規林業就業者数(人)

	現状値(R 3)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)
目標	113	110	110	110	110
実績		—	—	—	—

・「いわて林業アカデミー」の修了生数(人)〔累計〕

	現状値(R 3)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)
目標	81	111	126	141	156
実績		—	—	—	—

¹ 岩手林業アカデミー：林業事業者経営の中核を担う現場技術者を養成するため、産学官の協力を得て行われる岩手県による研修制度

² 意欲と能力のある林業経営体：年間素材生産量5,000 m³以上のなどの一定の基準を満たす林業経営体。

(4) 令和5年度の主要事業

- ・ 地域の森林経営管理の主体となる「意欲と能力のある林業経営体」等の育成を図るため、経営セミナーの開催や専門家派遣による個別指導等を実施します。
- ・ 林業労働災害の未然防止を図るため、林業従事者の伐木技術の向上を担う「伐木技術指導員」による安全な伐木技術の普及を目的とした研修を実施するとともに、安全衛生指導員による巡回指導等の実施を支援します。
- ・ 将来的に林業経営の中核となり得る現場技術者を養成する「いわて林業アカデミー」を運営するとともに、研修生に対し、緑の青年就業準備給付金を支給します。
- ・ 全国植樹祭の関連行事である全国林業後継者大会を開催し、森林・林業の重要性や林業の魅力を発信します。

事業名	R5 当初 予算額 (百万円)	R4 当初 予算額 (百万円)	差引 (百万円)	新規 の別	事業内容	備考
岩手県緑の担い手確保・育成事業費 〔森林整備課〕	2.0	2.0	0.0		森林整備の主体となる「意欲と能力のある林業経営体」の経営能力向上を図るため、経営セミナーの開催や専門家派遣による個別指導等を実施	譲与税
林業労働力対策事業費 〔森林整備課〕	1.0	1.0	0.0		林業労働災害の未然防止を図るため、伐木技術指導員による安全な伐木技術を普及する研修を実施するとともに、安全衛生指導員による巡回指導等の実施を支援	
いわて林業アカデミー運営事業費 〔林業技術センター〕	47.1	49.6	△2.5		新たな林業就業者を確保するため、林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を運営	譲与税
緑の青年就業準備給付金 〔森林整備課〕	21.3	24.2	△2.9		新たな林業就業者を確保するため、「いわて林業アカデミー」の研修生に対し、就業準備給付金を支給(対象者:いわて林業アカデミー研修生)	
全国林業後継者大会推進事業費 〔森林整備課〕	6.4	4.2	2.2		全国植樹祭の関連行事である全国林業後継者大会(令和5年)の開催準備、大会運営を実施	譲与税

2 森林整備の推進

(1) 現状と課題〔いわて県民計画〕

- ・ 世界的な木材の供給不足や価格高騰を契機として、国産材利用の機運が高まっていることから、高性能林業機械の導入やスマート林業の推進による生産性の向上、県産木材の供給拡大、再造林等の森林整備を促進する必要があります。
- ・ 農山漁村における就業人口の減少・高齢化の一層の進行が見込まれる中、地域住民等との協働による農地、森林、漁場等の保全活動の取組や、地域活動や防災活動などコミュニティを支える取組を更に進めていく必要があります。
- ・ 豪雨等による被害が頻発する中、自然災害等に強い農山漁村づくりに向け、農業水利施設や治山施設、漁港施設の着実な整備とともに、流域治水に係る地域住民の理解醸成など、市町村や地域住民と連携した防災・減災対策に取り組んでいく必要があります。
- ・ 令和5年度に本県で開催する「第73回全国植樹祭いわて2023」も契機として、豊かな森林を次の世代に引き継いでいく必要があります。
- ・ 森林の有する公益的機能の十分な発揮に向け、管理の行き届かない森林の間伐や伐採跡地への植栽等、適切な森林環境の保全に取り組んでいく必要があります。

(2) 取組の基本方向〔いわて県民計画〕

●森林整備の推進

- ・ 森林経営計画の作成や森林経営管理制度の円滑な運用への支援による、森林施業の集約化、再造林や間伐等の計画的な森林整備を促進します。
- ・ 生物多様性の保全や水源のかん養といった公益的機能を持つ健全な森林が守られ、次世代に引き継がれるよう、県民の支援や参画による森林整備などの取組を推進します。
- ・ 計画的な森林整備や木材の安定供給に向けた林道等の路網整備を推進します。
- ・ 松くい虫やナラ枯れの被害拡大防止に向け、市町村との連携により、被害木の早期発見と駆除を徹底するとともに、樹種転換や更新伐等による伐採木の利用促進など、病虫害被害を受けにくい健全な森林づくりを促進します。
- ・ 再造林に必要なカラマツやスギ花粉症対策品種の種苗の安定供給等により、計画的な再造林の実施に向けた取組を推進します。
- ・ 生産者や地域住民など多様な主体の参画・連携により、農地や水路、森林、藻場・干潟等の地域資源の保全を図るための地域共同活動を促進します。
- ・ 山地災害の未然防止や荒廃森林の復旧に向け、適切な森林整備、治山施設の設置に取り組みます。
- ・ 津波被害から復旧した海岸防災林の防災機能の早期発現に向け、適切な保育管理に取り組みます。

●森林・林業に対する県民理解の促進

- ・ 「第73回全国植樹祭いわて2023」も契機として、森林の公益的機能に対する県民理解の促進に向け、児童生徒をはじめ、広く県民を対象とした植樹・育樹活動や森林環境学習の機会の提供に取り組めます。

(3) いわて県民計画(2019～2028) 政策推進プランにおける目標

・ 再造林面積 (ha)

	現状値(R 3)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)
目標	993	1,050	1,100	1,150	1,200
実績		—	—	—	—

・ 林道整備延長 (km)〔累計〕

	現状値(R 3)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)
目標	4,563	4,578	4,588	4,598	4,608
実績		—	—	—	—

・ 松くい虫による被害量 (千m³)

	現状値(R 3)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)
目標	19	18	17	16	15
実績		—	—	—	—

・ 山地災害防止機能が確保された集落数 (集落)〔累計〕

	現状値(R 3)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)
目標	995	1,005	1,010	1,015	1,020
実績		—	—	—	—

(4) 令和5年度の主要事業

- ・ 森林経営管理制度の着実な運用を図るため、広域振興局に専門職員を配置し、市町村が行う業務を支援します。
- ・ 再造林や間伐等森林整備の支援、林道等の路網整備、病虫害被害の防止対策、カラマツ等採種園の整備を進めるとともに、主伐から再造林の一貫作業等を支援します。
- ・ 県民の森林づくりへの参加促進や森林保全への理解醸成、森林の有する多面的機能の発揮に向けて、多様な主体による森林環境保全活動等を支援するとともに、地域の森林整備活動の核となる人材を育成します。
- ・ 山地災害から県民の生命・財産を守るため、治山施設を整備します。
- ・ 森林・林業に対する理解の醸成を図るため、児童生徒をはじめ、広く県民の方々を対象として、森林・林業に関して学習する機会を提供するとともに、森林公園の適切な維持管理を実施します。
- ・ 第73回全国植樹祭を開催し、林業の持続的で健全な発展や森林の多面的機能に対する理解の醸成を図ります。

事業名	R 5 当初 予算額 (百万円)	R 4 当初 予算額 (百万円)	差引 (百万円)	新規 の別	事業内容	備考
森林管理システム構築推進事業費 〔森林整備課〕	18.1	20.9	△2.8		森林経営管理制度(新たな森林管理システム)の着実な運用を図るため、広域振興局に専門職員を配置し、市町村が行う業務を支援	譲与税
森林整備事業費補助 〔森林整備課〕	526.0	525.6	0.4		森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、市町村等が実施する森林経営計画の認定森林等における再造林や間伐等に要する経費を補助(補助率:4/10等、補助対象:市町村等)	

事業名	R 5 当初 予算額 (百万円)	R 4 当初 予算額 (百万円)	差引 (百万円)	新規 の別	事業内容	備考
いわての森林づくり推進事業費(いわて環境の森整備事業費) 〔林業振興課, 森林整備課〕	836.9	781.5	55.4		森林の持つ公益的機能を持続的に発揮させるため、公益上重要な森林において、針葉樹と広葉樹の混交林化を進める強度間伐や伐採跡地への植栽のほか、森林整備に必要な作業道の開設や気象被害を受けた森林の整備等を支援(補助率:10/10等、補助対象:林業事業者等)	県民税
森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係) 〔森林整備課〕	702.6	880.0	△177.4		木材搬出コストの低減や森林資源の持続的な利用を促進するため、森林組合等が実施する主伐から再造林の一貫作業等に要する経費を補助(補助率:定額、補助対象:森林組合等)	
いわての森林づくり推進事業費(花粉症対策等採種園整備事業費) 〔林業振興課〕	15.6	19.5	△3.9		花粉の少ない森林への転換を促進するため、花粉の少ないスギ等の苗木の安定供給に必要な採種園を整備	県民税
林道整備事業費 〔森林保全課〕	1,731.6	1,642.4	89.2		森林資源の適切な管理と林業生産性の向上による木材の安定供給を図るため、感染となる林道の開設や改良等を推進	
松くい虫等防除事業費 〔森林整備課〕	167.5	173.2	△5.7	一部 新規	松林及び広葉樹林を松くい虫及びナラ枯れ被害から守るため、松くい虫等防除監視員の設置による被害監視等の取組を推進するとともに、市町村が実施する駆除等の防除対策を支援(補助率:3/4等、補助対象:市町村等)	譲与税
林野火災予防対策事業費 〔森林整備課〕	6.2	9.8	△3.6		林野火災から県民共通の財産である森林を守るため、初期消火活動に必要な資機材の整備や、林野火災を未然に防ぐための広報宣伝活動を行うとともに、地域で取り組む防火活動を支援	県民税
いわての森林づくり推進事業費(県民参加の森林づくり促進事業費) 〔林業振興課〕	30.1	30.7	△0.6		県民の森林づくりへの参加促進と森林保全への理解醸成を図るため、県民による森林環境保全活動を支援(補助率:10/10等、補助対象:NPO法人等)	県民税
森林・山村多面的機能発揮対策事業費 〔森林整備課〕	23.5	23.1	0.4		森林の有する多面的機能を発揮させるため、森林所有者や地域住民等が共同で行う森林の保全活動や山村地域の活性化などの取組を支援	県民税
いわての森林づくり推進事業費(いわて森林づくり推進人材育成事業費) 〔森林整備課〕	2.9	2.9	0.0		地域における森林整備活動を推進するため、専門知識と技術を有し、地域に根ざして関係者の合意形成等を図る人材を育成	県民税
治山事業費 〔森林保全課〕	1309.3	1,197.2	112.1		山地災害から県民の生命・財産を守るため、治山施設を整備	
いわての森林づくり推進事業費(いわて森のゼミナール推進事業) 〔森林整備課〕	5.1	5.0	0.1		森林・林業に対する理解の醸成を図るため、児童生徒をはじめ、広く県民の方々を対象として、森林・林業に関して学習する機会を提供	県民税

事業名	R 5 当初 予算額 (百万円)	R 4 当初 予算額 (百万円)	差引 (百万円)	新規 の別	事業内容	備考
いわての森林づくり推進 事業費(いわての森林づく り普及啓発事業費) 〔林業振興課〕	1.5	1.4	0.1		県民の森林づくりに係る関心を高めるとともに、県民税の認知度向上を図るため、森林・林業の役割や重要性のほか、いわての森林づくり県民税の趣旨や取組等について、県民に対して情報を発信	県民税
森林公園機能強化事業費 〔森林保全課〕	16.5	55.3	△38.8		広く県民の森林・林業に対する理解醸成を図るため、森林環境教育の拠点施設である森林公園の機能強化を実施	県民税
全国植樹祭開催準備費 〔全国植樹祭推進室〕	667.1	232.5	434.6		全国植樹祭の開催(令和5年)に向け、その準備に取り組む第73回全国植樹祭岩手県実行委員会の運営経費を負担	県民税



いわての しんりん 森林づくり
県民税
SINCE 2006

間伐促進イメージキャラクター
「カンバツ君」



3 県産木材の供給体制の構築と販路の拡大

(1) 現状と課題〔いわて県民計画〕

- ・ 世界的な木材の供給不足や価格高騰を契機として、国産材利用の機運が高まっていることから、高性能林業機械の導入やスマート林業の推進による生産性の向上、県産木材の供給拡大、再造林等の森林整備を促進する必要があります。
- ・ 世界的な木材の供給不足や価格高騰を契機とした国産材利用の機運の高まりを捉え、県産木材の利用拡大を図る取組を進めていく必要があります。
- ・ E P A（経済連携協定）や T P P（環太平洋連携協定）、日米貿易協定、R C E P 協定（地域的な包括経済連携協定）等、経済のグローバル化の流れが一段と加速しており、本県の農林水産業に大きな影響を及ぼすことが懸念されています。
- ・ 国際情勢の変化に伴う燃油や資材の価格高騰により、農林漁業者の経営に影響が生じていることから、燃油・資材価格高騰の影響緩和対策や経営体質の強化に取り組んでいく必要があります。

(2) 取組の基本方向〔いわて県民計画〕

●豊富な森林資源を活かした木材産地の形成

- ・ 県産木材の安定供給に向け、市町村と連携した森林施業の集約化、林道等の路網整備、路網と高性能林業機械の組合せによる木材生産の低コスト化等を促進します。
- ・ 市場ニーズに対応する品質・性能の確かな木材製品等の供給に向けた加工能力の高い木材加工施設の整備を促進します。
- ・ 素材生産事業者、木材加工事業者、工務店などの需給情報を把握し、需要者と生産者のマッチングを支援するなど、木材需要の変化に柔軟かつ機動的に対応する仕組みづくりを推進します。

●県産木材の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進

- ・ 県産木材の新たな需要開拓・利用拡大に向け、輸入木材に対抗できる強度・品質に優れた木材製品の開発を支援するほか、関係団体等と連携した首都圏の建設関係事業者等への販路拡大や、住宅・民間商業施設等における県産木材の利用促進に取り組みます。
- ・ 「いわて木づかい運動」の展開により、関係団体と連携しながら、日常生活や事業活動における県産木材の積極的な利用を促進します。
- ・ 日本産木材を輸入している諸外国の木材ニーズなどについて関係団体と情報共有するなど、品質・性能の確かな県産木材の輸出に向けた取組を促進します。

●県産木材の評価・信頼の向上

- ・ 品質・性能の確かな製材品等の供給に向けた J A S（日本農林規格）認証の取得や森林認証制度等の普及を促進します。
- ・ 公共施設等での県産木材の利用推進とともに、県内の建築士や工務店等の木造設計技術の向上支援など、民間商業施設等での県産木材利用を促進します。

(3) いわて県民計画(2019～2028) 政策推進プランにおける目標

- ・ 素材生産量（千m³）

	現状値(R 3)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)
目標	1,431	1,482	1,496	1,511	1,526
実績		—	—	—	—

・ 素材需要量 (千m³)

	現状値(R 3)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)
目標	1,204	1,249	1,280	1,313	1,348
実績		—	—	—	—

(4) 令和5年度の主要事業

- ・ 県産木材の安定供給や木材生産の低コスト化に向け、高性能林業機械や木材加工施設等の整備を支援するとともに、林道等の路網整備を推進します。
- ・ 県産木材の新たな需要創出や利用促進、普及を図るため、木造建築設計技術者等の育成や木造建築アドバイザーによる技術指導、木材・製材品のPR等を実施します。
- ・ 県産木材の利用を促進するため、県産木材を使用した住宅の新築やリフォーム、民間商業施設の木造化等の支援を実施します。

事業名	R 5 当初 予算額 (百万円)	R 4 当初 予算額 (百万円)	差引 (百万円)	新規 の別	事業内容	備考
森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費 (施設等整備事業費補助) 〔林業振興課〕	4503.0	73.7	4429.3		カーボンニュートラルを見据えた森林・林業・木材産業によるグリーン成長を実現するため、木材加工施設や高性能林業機械等の整備を支援(補助率:定額等、補助対象:市町村)	
森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費 (林業機械リース支援事業費補助) 〔林業振興課〕	21.7	32.0	△10.3		カーボンニュートラルを見据えた森林・林業・木材産業によるグリーン成長を実現するため、リースによる高性能林業機械等の導入を支援(補助率:定額等、補助対象:市町村)	
林道整備事業費 〔森林保全課〕	1,731.6	1,642.4	89.2		森林資源の適切な管理と林業生産性の向上による木材の安定供給を図るため、感染となる林道の開設や改良等を推進	【再掲】
いわての県産木材利用促進事業費(木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費) 〔林業振興課〕	3.0	3.3	△0.3		県産木材の新たな需要創出を図るため、県産木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者等の養成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を実施	譲与税
いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡大事業費) 〔林業振興課〕	5.4	6.6	△1.2		県産木材の販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援や県産木材の利用促進を働きかけるPRイベントを実施	譲与税
いわて木づかい住宅普及促進事業費 〔林業振興課〕	87.0	87.0	0.0		県産木材の利用を促進するため、県産木材を使用した住宅新築やリフォームに要する経費を補助(JAS材の活用等を対象に上乘せ補助)(補助額:使用材積に応じて150千円～、補助対象:施主)	譲与税
いわての木があふれる空間づくり事業費 〔林業振興課〕	15.1	15.1	0.0		県産木材利用の普及を図るため、多くの県民が利用する民間商業施設等の県産木材による木造化、木質化、木製品導入に要する経費を補助(補助率:定額、補助対象:県内に本店がある民間事業者)	譲与税

【木育の推進等につながる県産木材の活用の取組】

県では令和3年度から、「いわての森林づくり県民税」を活用し、幼児や児童・生徒をはじめとする多くの県民が、木材の温もりや心地よさの体感等を通じて木材利用の意義や森林づくりへの理解を深められるよう、教育施設等における県産木材の活用の促進に、部局横断で取り組んでいます。

〔木育の推進等につながる県産木材活用の取組〕（R5 予算額：30,221 千円）継続

◆県庁各部局による教育施設や公共的施設への県産の木材・木材製品等の導入支援〔千円〕

部局	施設名	内容	R5 予算
総務	【総務事務センター】 岩手県庁内保育施設うちま る保育園	木製テーブル、おままごと用食器セット、木 製遊具、絵本ラック、棚	1,270
環境	【自然保護課】 室根高原県立自然公園県営 望洋平キャンプ場	野外卓ベンチ3基	2,436
保福	【子ども子育て支援室】 保育所等環境整備費補助 (想定18施設)	県内保育所等における木製品導入への補助 補助率：1/2 対象：県内保育所、保育所型認定こども園、 地域型保育事業所、放課後児童クラ ブ、児童館	9,000
農水	【漁港漁村課】 種市海岸休養施設（キャン プ村、シーサイドハウス）	ベンチ12基	2,500
教育	【生涯学習文化課】 岩手県立図書館	木製書架4台、木製テーブル12台、木製イス 30脚	7,975
医療 局	【医療局経営管理課】 県立病院内保育所（9か所）	木製玩具等の導入	7,040
	計（31施設）		30,221

〔導入事例〕

いわて子どもの森（木製遊具）



県内保育園（木製テーブル、イス）



4 特用林産物の生産振興

(1) 現状と課題〔いわて県民計画〕

- ・ 山村地域の貴重な収入源である、しいたけや木炭、生漆等の特用林産物の生産振興を図る必要があります。

(2) 取組の基本方向〔いわて県民計画〕

●特用林産物の安全性の確保と情報発信

- ・ 県産農林産物の放射性物質による風評被害を払拭し、消費者の信頼を確保するため、安全・安心に関する情報発信に取り組みます。

特に、原木しいたけについては、放射性物質の影響により、出荷制限が指示されている市町村があることから、安全なしいたけ原木の確保や新規参入者等の栽培技術の習得、生産性を向上する施設整備、生産者・集出荷団体による販路拡大など、原木しいたけの産地再生の取組を促進します。

●特用林産物の生産振興と販路拡大

- ・ 安全なしいたけ原木の確保や新規参入者等の栽培技術の習得、生産性を向上する施設整備、生産者・集出荷団体による販路拡大など、原木しいたけの産地再生の取組を促進します。
- ・ 岩手木炭のブランド強化に向けた製炭技術の継承による品質の確保・向上等の取組を促進します。
- ・ 需要が増大している生漆の生産量拡大に向けた漆苗木の増産や漆林の整備等の取組を促進します。

(3) いわて県民計画(2019~2028) 政策推進プランにおける目標

- ・ 原木しいたけ生産者1人当たりの生産量 (kg)

	現状値(R 3)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)
目標	156	161	164	167	170
実績		—	—	—	—

(4) 令和5年度の主要事業

- ・ 原木しいたけの栽培管理や安全検査の徹底による出荷制限解除、放射性物質調査、経営基盤の強化に向けた生産資材の導入支援等の取組を進めます。
- ・ 県産特用林産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、特用林産物の放射性物質調査を継続するほか、出荷自粛等で資金繰りが悪化している生産者の経営を支援します。
- ・ 特用林産物の生産振興に向けた研修や普及啓発に取り組むほか、原木しいたけの産地再生に向けて、担い手の確保・定着を図ります。
- ・ 原木しいたけの需要拡大に向け、集出荷団体による販路開拓の取組を支援します。
- ・ 6次産業化やブランド化等による県産農林水産物の高付加価値化を進めるとともに、品質やおいしさ等にこだわった県産農林水産物を積極的にPRし、販路拡大を推進します。

事業名	R 5 当初 予算額 (百万円)	R 4 当初 予算額 (百万円)	差引 (百万円)	新規 の別	事業内容	備考
特用林産施設等体制整備 事業費補助 〔林業振興課〕	77.8	86.8	△9.0		しいたけ生産者の経営基盤の強化を図るため、しいたけ原木等の生産資材の導入や簡易ハウスの整備等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）	
特用林産物放射性物質調 査事業費（きのこ原木等 処理事業費補助） 〔林業振興課〕	10.8	23.7	△12.9		原木しいたけ産地の再生を図るため、使用自粛となったしいたけ原木及びほだ木の処理や、落葉層除去等ほだ場の生産環境整備に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）	
特用林産物放射性物質調 査事業費（特用林産物放 射性物質調査事業費） 〔林業振興課〕	68.2	63.1	5.1		県産特用林産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、特用林産物の放射性物質調査を実施	
原木しいたけ経営緊急支 援事業費（原木しいたけ 経営緊急支援資金貸付 金） 〔林業振興課〕	114.4	137.2	△22.8		放射性物質の影響に伴う出荷自粛や風評被害等により、資金繰りが悪化している原木しいたけ生産者の経営を支援するため、集出荷団体が行う経営支援資金の貸付に必要な原資を貸付	
しいたけ等特用林産振興 対策事業費 〔林業振興課〕	29.2	28.8	0.4		しいたけ等特用林産物の生産振興を図るため、生産技術の向上に向けた研修会や、生産者と一体となった普及啓発活動のほか、新規参入者の確保・定着を図るためのほだ木整備に要する経費を補助（補助率：1/3、補助対象：生産組合等）	
いわて農林水産業6次産 業化推進事業費（いわて地 域ぐるみ6次産業化支援 事業費）〔流通課〕	2.8	5.4	△2.6		地域ぐるみの6次産業化を促進するため、農林漁業者と商工業者等が連携して行う特産品開発や販路拡大等の取組を支援	農業費
いわて農林水産物DX販 路開拓戦略推進事業費 〔流通課〕	20.9	0.0	皆増	新規	DX等を活用した県産農林水産物の販路開拓・拡大を進めるため、マーケティングに基づく販路開拓・拡大戦略を策定するとともに、ECサイトを積極的に活用できるデジタル人材の育成等を実施	農業費
いわて農林水産物輸出強 化事業費 〔流通課〕	9.9	11.6	△1.7		県産農林水産物の海外における知名度向上と販路の拡大を図るため、オンライン商談会やフェアの開催、SNSを活用した情報発信を実施	農業費
いわての食材戦略的海外 輸出展開事業費 〔流通課〕	30.0	28.1	1.9		県産農林水産物の輸出拡大を図るため、県内事業者の輸出力強化を目的とした戦略の策定・実行を支援	農業費
いわて食農連携プロジェ クト推進事業費 〔流通課〕	7.9	7.9	0.0		地域における持続可能なローカルフードビジネスモデルを創出するため、食と農に関わる多様な関係者を対象とした研修会の開催や新商品の開発を支援	農業費
いわて地産地消推進事業 費 〔流通課〕	1.8	0.0	皆増	新規	地産地消による地域経済の好循環を推進するため、産地直売所の誘客力・販売力の強化や給食施設等への食材供給の取組等を支援	農業費

【木炭の生産振興に向けた取組】

岩手県の木炭生産量は、全国生産量の約3割を占め、日本一を誇っています。特に県北地域は、県内生産量の約9割を占める主産地となっています。県北広域振興局林務部では、木炭の生産振興を図るため、地域経営推進費を活用して、地理的表示(GI)保護制度※に登録されている「岩手木炭」の販路拡大等に取り組んでいます。

〔日本一の北いわて木炭産業振興推進事業〕

北いわて木炭産業振興協議会による木炭振興活動等の取組を支援

(1) イベントの開催による木炭PR活動支援

・生産者と消費者との交流促進により岩手木炭のファンを増やすため、地域の食材などを炭火調理で楽しめるバーベキューイベントを開催

(2) 「バイオ炭」等木炭の新たな活用方法の調査活動支援

・木炭の燃料用途以外の新たな活用方法を探るため、情報収集を行うとともに、「バイオ炭」の利活用に向けた検討会を開催

(3) 若手木炭生産者の育成支援

・若手生産者の主体性を高めるため、コロナ禍における消費者ニーズの把握を目的としてキャンプ施設への視察研修を実施



岩手木炭PRポスター
((一社)岩手県木炭協会)



「バイオ炭の活用に関する講演会」の開催 (R4)

【生漆の生産振興に向けた取組】

岩手県の生漆生産は、二戸市で行われており、その生産量は、全国生産量の約8割を占め、日本一を誇っています。

また、岩手県内や青森県南部、秋田県北東部の漆の木から漆掻き職人により採取された生漆は、「浄法寺漆」として、地理的表示(GI)保護制度※に登録されています。

「重要文化財等の修復に原則として国産漆を使用する」との国の方針決定(平成27年2月)を受け、国産漆の増産が必要であることから、県北広域振興局農政部二戸農林振興センターでは、地域経営推進費を活用して、「浄法寺漆」の安定供給体制の整備等に取り組んでいます。

〔浄法寺漆資源確保支援事業〕

(1) ウルシ苗木生産省力化比較検証

・種子の発芽率向上や苗畑の除草作業の軽減等による苗木生産作業の省力化と良質な苗木の安定生産を図るため、従来法との比較検証によりコンテナ苗木生産の実用化を検討

(2) ウルシ林の健全育成支援

・生育に適した植栽環境の知識及び保育管理技術の普及を図るため、ウルシ林所有者や市町村、森林組合等を対象とした植栽適地の選定及び保育管理研修会を開催

(3) 浄法寺漆の普及促進

・二戸市内の小学生を対象に総合学習でのコースターへの絵付け体験を実施



コンテナ苗木生産研修会 (R4)



苗木生産省力化検証 (R4)

※地理的表示(GI)保護制度：「特定農林水産物等の名称の保護に関する法律」に基づき、産品の名称(地理的表示)を知的財産として登録し、保護する制度

5 革新的な技術開発と導入促進

(1) 現状と課題〔いわて県民計画〕

- ・ 人口減少や高齢化が進む中、ものづくり産業や農林水産業、建設業など様々な産業で人材の不足が懸念されていることから、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備やデジタル技術の活用などの生産性の向上に取り組む必要があります。
- ・ 世界的な木材の供給不足や価格高騰を契機として、国産材利用の機運が高まっていることから、高性能林業機械の導入やスマート林業の推進による生産性の向上、県産木材の供給拡大、再造林等の森林整備を促進する必要があります。

(2) 取組の基本方向〔いわて県民計画〕

- ・ ロボットやAI、IoT等の最先端のスマート技術や高性能機械等を活用できる人材を育成するとともに、技術等の積極的な活用による、作業の省力化・効率化と経営の高度化を促進します。
- ・ 森林の管理や施業の効率的な実施に向け、森林GISや森林クラウドなどデジタル技術の活用により、スマート林業を推進します。

(3) いわて県民計画(2019～2028)政策推進プランにおける目標

- ・ 森林GIS活用サポーター研修の修了者数(人)〔累計〕

	現状値(R3)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)
目標	17	44	58	71	84
実績		—	—	—	—

(4) 令和5年度の主要事業

- ・ ICT(情報通信技術)等の先端技術を活用した「スマート林業」を推進するため、最新の森林情報を関係者間で共有できる森林クラウドシステムの本格運用を開始するとともに、レーザ計測により森林資源情報を高精度に把握・分析する取組の支援や森林GIS等の技術を適切に活用できる人材の育成に取り組めます。

事業名	R5 当初 予算額 (百万円)	R4 当初 予算額 (百万円)	差引 (百万円)	新規 の別	事業内容	備考
森林クラウドシステム整備事業費 〔森林整備課〕	39.4	112.7	△73.3		最新の森林情報を関係者間で共有できる森林クラウドシステムの利活用を促進するため、関連データの整備や利用者を対象とした操作研修会等を実施	譲与税
森林資源デジタル管理推進対策事業費補助 〔森林整備課〕	61.4	0.0	皆増	新規	効率的な森林管理等の実現を図るため、レーザ計測により森林資源情報を高精度に把握・分析する取組等に要する経費を補助(補助率:定額、補助対象:市町村)	
スマート林業推進事業費 〔森林整備課〕	2.5	4.4	△1.9		県全域でのスマート林業の実装を促進するため、GISやドローン等のスマート林業技術を的確に活用できる人材の育成	譲与税

6 地球温暖化防止対策の促進

(1) 現状と課題〔いわて県民計画〕

- 令和元年度における本県の温室効果ガス排出量は基準年（平成 25 年）比で 21.9%減となっており、2050 年度の温室効果ガス排出量の実質ゼロに向けて、県民や事業者、行政の連携により更なる取組が必要です。
- 地域における木質バイオマスの熱等の利用を促進するとともに、燃料となる未利用間伐材等の安定供給を図る取組を進める必要があります。

(2) 取組の基本方向〔いわて県民計画〕

●再生可能エネルギーの導入促進

- 地域内の森林資源を熱利用等により持続的に循環利用する「地域内エコシステム」の構築に向けた取組を促進します。
- 公共施設や産業分野等における木質バイオマス利用機器の導入を促進するとともに、木質バイオマスを熱や電気エネルギーとして利用する「熱電併給システム」の普及などに取り組みます。
- 木質バイオマス燃料の安定供給に向け、事業者と原木供給者との原木等の需給情報の共有を図るとともに、未利用間伐材等の有効活用を推進します。

●適切な森林整備等の取組推進による吸収源対策

- 二酸化炭素の吸収・固定など森林の有する多面的機能の持続的な発揮に向け、間伐や再造林等の森林整備を促進するとともに、森林整備の担い手である林業就業者の確保・育成に取り組みます。
- 県産木材の安定供給を図るとともに、公共施設や民間施設における県産木材の利用拡大を推進します。
- 森林の有する多面的機能や林業に対する県民理解の醸成を図るとともに、地域住民や企業などの地域力・民間活力を生かした森林整備を促進します。
- 適切な森林管理により吸収した二酸化炭素のクレジット創出・活用に向け、新たな J-クレジットの創出に取り組むとともに、森林の所有者や管理主体への制度の普及や活用を推進します。

(3) いわて県民計画（2019～2028）政策推進プランにおける目標

・チップ利用量（BD t）

	現状値（R 3）	R 5（2023）	R 6（2024）	R 7（2025）	R 8（2026）
目標	243,110	230,650	230,790	230,930	231,070
実績		—	—	—	—

・間伐材利用率（%）

	現状値（R 3）	R 5（2023）	R 6（2024）	R 7（2025）	R 8（2026）
目標	42.5	43.3	43.8	44.3	44.8
実績		—	—	—	—

(4) 令和 5 年度の主要事業

- 地球温暖化の防止に向けた脱炭素社会の形成に向けて、再造林や間伐等の森林整備の支援や、木質バイオマス利用の促進に向けたフォーラムの開催等を実施するほか、産業分野等への木質バイオマスボイラーの導入促進に向けた技術指導等を実施します。

- ・ 再造林や間伐等森林整備の支援を進めるとともに、県民の森林づくりへの参加促進や森林保全への理解醸成、森林の有する多面的機能の発揮に向けて、多様な主体による森林環境保全活動等を支援します。
- ・ 県産木材の新たな需要開拓・利用拡大に向け、輸入木材に対抗できる強度・品質に優れた木材製品の開発を支援するほか、関係団体等と連携した首都圏の建設関係事業者等への販路拡大や、住宅・民間商業施設等における県産木材の利用促進に取り組みます。
- ・ 県有林における新たなクレジット創出に向けて森林資源の調査等に取り組むほか、セミナー等の開催を通じて、森林の所有者や管理主体に対し、制度の周知を図ります。

事業名	R 5 当初 予算額 (百万円)	R 4 当初 予算額 (百万円)	差引 (百万円)	新規 の別	事業内容	備考
木質バイオマス熱電利用 促進事業費 (林業振興課)	2.0	1.9	0.1		木質バイオマスの利用を促進するため、フォーラムの開催やコーディネーターの派遣のほか、熱利用の効率化を図るための調査等を実施	
森林整備事業費補助 〔森林整備課〕	526.0	525.6	0.4		森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、市町村等が実施する森林経営計画の認定森林等における再造林や間伐等に要する経費を補助(補助率:4/10等、補助対象:市町村等)	【再掲】
いわての森林づくり推進 事業費(いわて環境の森整備 事業費) 〔林業振興課, 森林整備課〕	836.9	781.5	55.4		森林の持つ公益的機能を持続的に発揮させるため、公益上重要な森林において、針葉樹と広葉樹の混交林化を進める強度間伐や伐採跡地への植栽のほか、森林整備に必要な作業道の開設や気象被害を受けた森林の整備等を支援(補助率:10/10等、補助対象:林業事業者等)	【再掲】 県民税
森林・林業・木材産業グリー ン成長総合対策事業費 (間伐・路網・再造林関係) 〔森林整備課〕	702.6	880.0	△177.4		木材搬出コストの低減や森林資源の持続的な利用を促進するため、森林組合等が実施する主伐から再造林の一貫作業等に要する経費を補助(補助率:定額、補助対象:森林組合等)	【再掲】
いわての森林づくり推進 事業費(県民参加の森林づ くり促進事業費) 〔林業振興課〕	30.1	30.7	△0.6		県民の森林づくりへの参加促進と森林保全への理解醸成を図るため、県民による森林環境保全活動を支援(補助率:10/10等、補助対象:NPO法人等)	【再掲】 県民税
いわて木づかい住宅普及 促進事業費 〔林業振興課〕	87.0	87.0	0.0		県産木材の利用を促進するため、県産木材を使用した住宅新築やリフォームに要する経費を補助(JAS材の活用等を対象に上乘せ補助)(補助額:使用材積に応じて150千円～、補助対象:施主)	【再掲】 譲与税
いわての木があふれる空 間づくり事業費 〔林業振興課〕	15.1	15.1	0.0		県産木材利用の普及を図るため、多くの県民が利用する民間商業施設等の県産木材による木造化、木質化、木製品導入に要する経費を補助(補助率:定額、補助対象:県内に本店がある民間事業者)	【再掲】 譲与税

事業名	R 5 当初 予算額 (百万円)	R 4 当初 予算額 (百万円)	差引 (百万円)	新規 の別	事業内容	備考
いわての県産木材利用促進事業費（木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費） 〔林業振興課〕	3.0	3.3	△0.3		県産木材の新たな需要創出を図るため、県産木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者等の養成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を実施	【再掲】 譲与税
いわての県産木材利用促進事業費（需要創出・販路拡大事業費） 〔林業振興課〕	5.4	6.6	△1.2		県産木材の販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援や県産木材の利用促進を働きかけるPRイベントを実施	【再掲】 譲与税
模範林造成事業費（森林環境ビジネスモデル事業）	4.8	3.3	1.5		県有林の経営改善を図るため、木材販売以外の収入確保対策として、国の「J-クレジット制度」を活用した森林環境ビジネスをモデル的に実施するもの。	

【参考】

令和5年度 岩手県林業関係予算額合計

(単位：百万円、%)

区分	R 5 当初予算額	R 4 当初予算額	増減額	対前年比
当初予算額	22,700.7	17,860.9	4,839.9	127%
うち震災対応分	292.2	325.6	△33.4	90%



原木しいたけPRキャラクター
「ゲンボくん」



「いわて木づかい運動」ポスター

木で感じる ほっといわて

— 使いましょう。いわての木を。 —

岩手県では、「木にふれる」「木を知る」「木を使う」「木を伝える」の
4つの行動に取り組む「いわて木づかい運動」を推進しています。

いわての豊かな森林を未来へつないでいくため、一人ひとりができることから始めてみませんか？



岩手県は、本州一の森林面積を誇り、
多様な樹種に恵まれた森林県です。

地元の木を使うことは、地域の林業を元気に
するとともに、「植える、育てる、使う、植える」
という森の循環を産み出すことで、
健全な森林を育み、私たちの暮らしを守ります。



岩手県

「いわて木づかい運動」



Ⅱ トピックス編



1 原木しいたけ放射性物質影響対策

本県の原木しいたけを取り巻く環境は、原子力発電所の事故による放射性物質の影響により、出荷制限の指示や風評被害による価格低迷等、生産活動の継続に当たり厳しい状況が続いています。

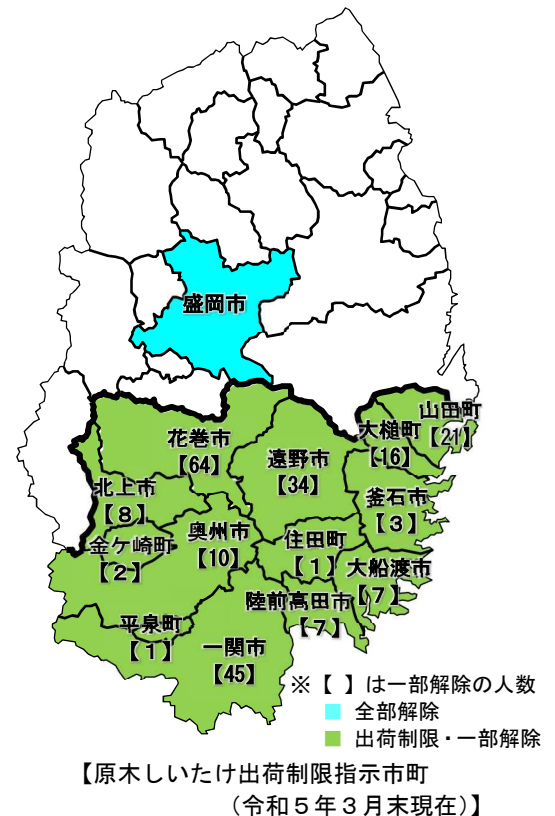
このような状況を解消し、国内有数の産地である本県原木しいたけの生産を再生させるため、県は、市町村・関係団体と連携しながら、消費者や取引先の信頼回復及び生産環境の整備に係る一連の対策を実施しています。

(1) 出荷制限解除に向けた取組

露地栽培では、県内 14 市町で出荷制限が指示されていましたが、安全性の確認された盛岡市について、平成 25 年 4 月 8 日に出荷制限が解除されました。

平成 26 年度以降は、出荷制限解除に向けた検査を実施し、令和 5 年 3 月末現在で、出荷制限指示が継続している 13 市町の 219 名の生産者の出荷制限が一部解除されています。

今後も、放射性物質の影響を低減するための「栽培管理」の取組を全県で進めるとともに、制限 13 市町については、しいたけが発生した段階で検査を実施し、安全が確認された生産者について、個別に国と出荷制限解除の協議を行っていきます。



(2) ほだ場環境の整備

ほだ場の再生と出荷制限の早期解除に向け、指標値を超えたきのこ原木及びほだ木の一時保管や落葉層除去、跳ね返り防止資材の敷設のほだ場環境整備を支援しています。

(きのこ原木等処理事業)

(3) 放射性物質濃度検査の実施

消費者や取引先からの信頼を回復するため、原木生しいたけ、乾しいたけの出荷前の全戸検査や、指標値以下の原木を供給するための原木林検査のほか、出荷制限解除に必要な検査を実施しています。(特用林産物放射性物質調査事業)

(4) 生産者の意欲維持（経営支援等）

原木しいたけ生産者の経営を支援するため、生産物の出荷制限や原木・ほだ木の使用制限及び風評被害による損失について、東京電力から損害賠償金が支払われるまでの間、集出荷団体が行う経営支援資金の貸付に必要な原資を融資しています。(しいたけ経営緊急支援資金貸付金)

また、出荷制限市町において、露地栽培から施設栽培に転換を希望する生産者の簡易ハウス設置を支援しているほか、高騰しているきのこ原木の導入を支援しています。(特用林産施設等体制整備事業)

(5) 原木確保の取組

しいたけ原木を安定的・計画的に供給するため、平成 24 年 8 月に、しいたけ原木を生産する団体等で構成する「しいたけ原木供給連絡会議」を設置し、需給状況を細やかに把握するとともに、生産者が必要とする原木の確保に向け、素材生産業者、市町村有林への働きかけや、他県からの原木供給などに取り組んでいます。

また、原木を安定的かつ計画的に供給するため、地域林業の担い手である森林組合が原木を生産供給するために要する資金の貸付を行っています。(しいたけ等原木安定供給促進資金貸付金)

(6) 風評被害対策

県の乾しいたけの市場価格は、震災後の平成 24 年度にキログラムあたり 1,200 円台まで下落し、平成 27 年には全国的な品薄感から一時的に 4 千円台に回復したものの、令和 2 年は約 3 千円まで落ち込み、その後も 3 千円台が続くなど、依然厳しい状況にあります。

今後も量販店で行う対面販売や取扱商社への働きかけなど風評被害対策に全力で取り組むとともに、一日も早い出荷制限の解除により、本県のしいたけ産業の再生を図っていきます。

① 第 51 回乾しいたけ品評会の開催

県では、岩手県しいたけ産業推進協議会（県内の生産者団体や関係機関等で構成。会員数 24 団体。会長：尾前孝一）と一体となり、第 51 回目乾しいたけ品評会を開催しました。

令和 4 年の乾しいたけの生産量は、発生期間中の乾燥の影響などから、平年に比べ少なくなりましたが、品評会には、生産者の方々の適時的確な作業により、品質の良いしいたけ 133 点の出品がありました。

褒賞授与式及び出品物の展示は、令和 4 年 6 月 13 日にアイーナ（いわて県民情報交流センター）を会場に、生産者や関係団体等約 80 名の出席のもと、盛大に行われ、授与式では、各部門 1 点に最優秀賞及び林野庁長官賞が授与されました。



【最優秀賞受賞者（手前 4 名）】

② 需要拡大に向けた取組

令和 4 年 8 月 13 日から 28 日の約 2 週間、盛岡駅構内及び駅隣接施設内の飲食店において、岩手県産の乾しいたけを使用したメニューを開発していただき、「おいしい！岩手の原木乾しいたけフェア」を開催しました。このフェアでは、岩手県立大学の学生が考案したレシピをもとにメニュー化されたものも提供され、県内外の方などたくさんの方に岩手の乾しいたけのおいしさを PR することができました。(原木しいたけ販売力アップ促進事業)



【フェアのパンフレット】

また、令和 4 年 10 月 23 日には、盛岡競馬場にて協賛レース「おいしい！いわての原木しいたけ賞」の実施と原木しいたけの販売を行いました。この協賛レースは平成 27 年から参加し、7 回目となりました。当日は、たくさんの方に来場いただき、完売と大盛況でした。(しいたけ等特用林産振興対策事業)

(7) 販売力アップの取組

本県の原木しいたけの販路開拓を図るため、集出荷団体による Web 入札試行等の直接販売の支援に取り組み、高品質な乾しいたけを首都圏の中華料理店等に販売したところ、市場価格よりも高値で取引されました。(原木しいたけ販売力アップ促進事業)

2 いわての森林づくり県民税の取組

県では、森林の公益的機能を維持・増進し良好な状態で次の世代に引き継ぐため、平成 18 年度に「いわての森林づくり県民税」制度を創設し、これまで5年間で1期として、混交林誘導伐など「環境重視の森林づくり」の取組や、地域住民の森林づくり活動の支援など「森林との共生」の取組を展開してきました。


令和3年度からは、これまでの事業内容を大幅に拡充した第4期の取組がスタートしました。県では引き続き、いわての豊かな森林環境の保全に向けた取り組みを進めていきます。

(1) 「環境重視の森林づくり」の取組の拡充点等

主にハード事業である「環境重視の森林づくり」では、これまでの混交林誘導伐（強度間伐）やナラ林健全化（ナラ枯れ被害木の伐採）等に加え、「森林環境再生造林」として、植栽でなければ適切な更新が期待できない伐採跡地への植栽の支援対象を拡大するとともに、下刈を対象としたほか、気象被害等を受けた森林の整備や、松くい虫被害等による枯死木の除去をメニューに追加しました。また、こうした整備や管理に必要な作業道の開設も支援対象に加えしました。

さらに、花粉症対策苗木等の供給に必要な採種園の整備や、山林火災予防のための取組を追加しました。

◆「環境重視の森林整備」の取組内容 第3期と第4期の比較 〔○継続 ◎新規、拡充〕

第3期 (H28～R2)	第4期 (R3～R7)	備考
いわて環境の森整備事業 (内訳) ・混交林誘導伐（強度間伐） ・ナラ林健全化促進 ・アカマツ林広葉樹林化 ・伐採跡地への植栽 	「いわて環境の森整備事業」 (内訳) ○混交林誘導伐（強度間伐） ○ナラ林健全化 ○アカマツ林広葉樹林化 〔拡充〕森林環境再生造林（植栽、下刈） ◎被害森林再生 ◎枯死木除去 ◎作業道整備	「森林環境再生造林」は、支援対象を拡大するなど制度を拡充
	◎「花粉症対策等採種園整備事業」	
	◎「林野火災予防対策事業」	



【「混交林誘導伐」整備前】





【「混交林誘導伐」整備後】



(2) 「森林との共生」の取組の拡充点等

主にソフト事業である「森林との共生」では、これまで取り組んできた地域住民の参加による森林づくり活動への支援や、環境学習、普及啓発等に加え、第4期からは新たに、「木育」の視点を取り入れた県産木材活用への支援や、森林公園をより身近なものにするバリアフリー化、全国植樹祭を契機とした県民税のPR、地域に根差して森林整備を進める人材の育成に取り組んでいます。

◆「森林との共生」の取組内容 第3期と第4期の比較 [○継続 ◎新規、拡充]

第3期 (H28～R2)	第4期 (R3～R7)	備考
県民参加の森林づくり促進事業	○県民参加の森林づくり促進事業	地域住民等による森林づくり活動等を支援
森林・山村多面的機能発揮対策事業	○森林・山村多面的機能発揮対策事業	森林所有者等が共同で行う森林保全活動を支援
いわて森のゼミナール推進事業	○いわて森のゼミナール推進事業	森林環境学習の機会を提供
いわての森林づくり普及啓発事業	○いわての森林づくり普及啓発事業	様々な媒体を活用した情報発信
	◎木育の推進等につながる県産木材活用の取組	庁内部局横断の取組
	◎森林公園機能強化事業	機能強化、バリアフリー化
	◎全国植樹祭開催準備	
	◎いわて森林づくり推進人材育成事業	



【「森林・山村多面的機能発揮対策事業」】
(薪づくり活動)



【「いわて森のゼミナール推進事業」】
(森林学習会)



【「森林公園機能強化事業」】
(県民の森 フォレストアイ)



【「木育の推進等につながる県産木材活用の取組」】
(県営運動公園 (日本橋庭園内木造橋))

3 県産木材等利用促進の取組

県では、令和2年3月に策定した岩手県県産木材等利用促進基本計画及び同行動計画に基づき、県産木材の利用促進や、県産木材の適切な供給の確保、人材の確保・育成、普及啓発等に取り組んでいます。

令和5年の全国植樹祭の開催や開催後の展開を見据え、「いわて県産木材等利用推進協議会」の構成団体や県民、企業等と協働し、県産木材の幅広い利用に向けて各種取組を展開しています。

(1) 第2期岩手県県産木材等利用促進行動計画の策定

岩手県県産木材等利用促進行動計画（令和元年度～令和4年度）に基づく、これまでの取組や新型コロナウイルス感染症の影響による木材需要の減少、ウッドショックを契機とした国産材需要の高まり等の情勢変化を踏まえ、令和5年3月に第2期行動計画（令和5年度～令和8年度）を策定しました。

第2期行動計画では、持続的可能な脱炭素社会の形成に向けて、国産材需要の高まりを捉えた県産木材等の利用拡大と更なる安定供給体制の構築を基本的な考え方としており、今後は、新たな行動計画に基づき、県産木材の利用促進に向け、市町村や関係団体等と連携して取り組んでいきます。

(2) 県産木材の更なる利用拡大

① 住宅分野における県産木材の利用拡大

令和3年度から、県産木材を使用した住宅新築やリフォームを支援する「いわて木づかい住宅普及促進事業」を実施しており、林業・木材関係団体や工務店等と連携した取組の展開が、住宅における県産木材の更なる需要喚起につながっています。



【いわて木づかい住宅普及促進事業を活用して完成した住宅】

② 民間商業施設等における木造化・木質化の促進

令和4年度は、県産木材の良さに触れる機会を創出し、県産木材の利用について普及を図るため、新たに、民間商業施設等での木造化や木質化、木製品の導入を支援する「いわての木があふれる空間づくり事業」を実施しました。



【いわての木があふれる空間づくり事業を活用した民間商業施設等の木質化】

③ 「いわて木づかい運動」の展開

令和4年2月に、県産木材の利用促進に向けた取組を全庁的に進めるため、知事を本部長とする「いわて県産木材等利用推進本部」を設置し、次年度の取組方針や重点事項のほか、県民、企業、行政等が「木にふれる」「木を知る」「木を使う」「木を伝える」の4つの視点で、できることから行動する県民運動の展開を決定しました。

令和4年度は、県民運動の名称を「いわて木づかい運動」とし、専用ホームページ及びSNS（Twitter 及び Instagram）による情報発信や、県産木材の積極的な利用を宣言する岩手県「木づかい宣言」事業者等の登録促進などに取り組みました。

また、10月の県産木材等利用推進月間には、県が盛岡市内の商業施設において「いわて木づかいフェスタ」を開催したほか、各地域において市町村や関係団体などが県産木材の利用を推進するPRイベントを実施しました。



【「木づかい宣言」事業者の登録書交付式】



【いわて木づかいフェスタ】

今後も、いわて県産木材等利用推進協議会の構成団体や県民、企業など様々な主体と連携しながら、日常生活や事業活動における県産木材の積極的な利用を促進する取組を進めていきます。

4 木質バイオマスエネルギー利用の取組

(1) 本県の木質バイオマス施策の経緯

本県では、全国に先駆け、平成10年から行政や民間等により海外の先進事例調査や木質バイオマス燃焼機器の実証が行われるなど、木質バイオマスエネルギー利用に向けた取組が進められてきました。

平成13年度以降には、木質バイオマスを利用したストーブやボイラーなどを県施設へ率先して導入し、木質バイオマスの利用を自ら進めるとともに、一般家庭や産業分野等における木質バイオマス利用を促進するため、産学官連携により「いわて型」のペレットストーブやチップボイラーを開発するなど、木質バイオマス燃焼機器の導入促進に取り組んできました。

平成16年1月には、趣旨に賛同する県の協力を得ながら、「木質バイオマスサミット in いわて」を開催し、木質バイオマス利用の意義を広くアピールするとともに、社会に浸透させる努力を惜しまないことを宣言しました。このように、広く県民へと情報発信する取組は、「いわて木質バイオマスエネルギーフォーラム」に形を変えながら、現在も継続されています。



【いわて型チップボイラー】



【木質バイオマスサミットの開催 (H16)】

(2) 県の指針の策定

県では、木質バイオマス利用の取組を計画的に進めるため、平成16年3月に「いわて木質バイオマスエネルギー利用拡大プラン（平成16年度～18年度）」を策定しました。

その後、第2ステージ（平成19年度～22年度）、第3ステージ（平成23年度～26年度）へと移行しながら、ペレットストーブやチップボイラーなど、木質バイオマス燃焼機器の導入促進などに取り組んできました。

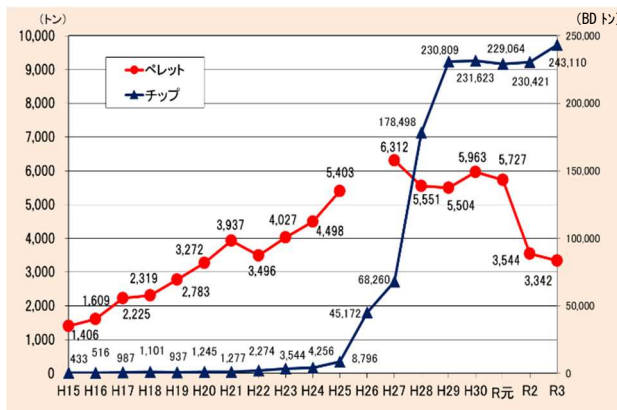
平成24年7月に「再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT制度）」が開始され、県内においても、平成26年度以降、木質バイオマス発電施設が相次いで整備され発電用チップ利用量が急増するなど、木質バイオマスエネルギー利用を取り巻く環境が大きく変化したことから、平成27年3月に「いわて木質バイオマスエネルギー利用展開指針」を策定し、第1期（平成27年度～平成30年度）、第2期（令和元年度～令和4年度）と継続して取組を進めてきたところです。

現在は、令和5年3月に策定した「いわて木質バイオマスエネルギー利用展開指針（第3期）（令和5年度～令和8年度）」（以下「第3期展開指針」という。）に基づき、木質バイオマス利用促進の取組を進めています。

この第3期展開指針では、①地域における熱利用や熱電併給等の取組の促進、②未利用材の有効活用による木質燃料の安定供給の促進の2つの柱を基本として取組を進めます。



【県内の木質バイオマス発電施設】



【県内の木質バイオマス利用量の推移※】

※木質バイオマス発電所が整備されたH26以降、チップ利用量が急増

(3) 第3期展開指針での取組

① 地域における熱利用や熱電併給等の取組の促進

- ・ 森林資源を地域内で持続的に活用する「地域内エコシステム」や発電に伴う廃熱を有効利用できる「熱電併給システム」の普及に向け、フォーラムやセミナーを開催します。
- ・ 木質バイオマスエネルギーの効率的な利用に向け、県内の公共施設等を対象とした「熱電併給システム」の導入可能性を検討するための調査を実施します。
- ・ 温水や蒸気の通年利用が期待できる公共施設や産業分野等への木質バイオマス利用機器の導入促進に向け、木質バイオマスコーディネーターの派遣による事業者等への技術指導や国庫補助事業の活用による木質バイオマスボイラー等の導入支援などを行います。

② 未利用材の有効活用による木質燃料の安定供給の促進

- ・ 森林資源の持続的利用を踏まえた木質燃料の安定的かつ継続的な供給に向け、燃料供給者である素材生産・流通事業者、燃料需要者である発電事業者など、関係者間における原木等の需給情報の共有を図ります。
- ・ 未利用材の有効活用に向け、全木集材等による枝条等の集積や移動式木材破砕機等の活用による山土場から需要者への直送など、効率的な収集・運搬方法の普及啓発などに取り組みます。



【木質バイオマスコーディネーターによる技術指導】



【いわて木質バイオマスエネルギーフォーラム】

5 森林環境譲与税を活用した取組

パリ協定の枠組みの下における温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、平成31年3月に「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」が成立し、森林環境税及び森林環境譲与税が創設されました。

森林環境税は、令和6年度から国税として一人年額1,000円を市町村が賦課徴収するもので、また、森林環境譲与税は、市町村による森林整備の財源として、令和元年度から市町村と都道府県に対して、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口による客観的な基準で按分して譲与されています。

森林環境譲与税は、市町村においては、間伐等の「森林整備に関する施策」と人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林整備の促進に関する施策」に充てることとされています。また、都道府県においては、「森林整備を実施する市町村の支援等に関する費用」に充てることとされています。

本県においても、地域における森林整備が促進するよう市町村及び県による森林環境譲与税を活用した取組が進められています。

(1) 市町村、県への譲与額

県内市町村への譲与額は、令和元年度の4億9千万円から段階的に増加し、令和4年度は約13億4千万円余となっており、県への譲与額は、令和4年度は約1億8千万円となっています。

【表-1】県内市町村への譲与額の推移（単位：百万円）

年度	R1	R2	R3	R4
市町村	490	1,041	1,033	1,337
県	122	184	182	182

(2) 市町村における取組状況

県内の市町村では、森林環境譲与税を森林整備や人材育成、木材利用等に活用しており、その中でも、適切な森林整備に向けた森林経営管理制度（森林所有者への経営意向調査や意向調査に向けた森林現況調査等）に取り組む市町村が最も多い状況となっています。

また、市町村における森林環境譲与税の執行額は毎年増加しており、令和4年度は約12億5千万円となっています。

【表-2】用途別の取組市町村数と執行額（単位：市町村、百万円）

用途	区分	R1	R2	R3	R4
意向調査、森林現況調査等	市町村数	23	26	31	32
	執行額	133	299	316	446
森林整備	市町村数	13	21	24	31
	執行額	61	168	268	556
人材育成、担い手対策	市町村数	11	18	16	19
	執行額	26	38	55	59
木材利用・普及啓発	市町村数	7	16	14	21
	執行額	37	72	72	185
計	市町村数	25	32	33	33
	執行額	257	577	712	1,245

【森林環境譲与税を活用した市町村取組事例】



〔森林経営意向調査説明会〕



〔チェーンソー講習会〕



〔学校机の木質化〕

(3) 県における取組状況

県に譲与される森林環境譲与税は、市町村が実施する森林整備等の取組を支援する費用等に充てることとされています。

このため、県では、市町村の取組の円滑化を図るため、広域振興局に専門職員を配置し、取組状況に応じて、技術的な助言等を実施するほか、森林情報をデジタル化し、市町村をはじめ広く林業関係者が森林情報を効率的に利用できる「森林クラウドシステム」を整備し、令和5年度から運用開始することとしています。

また、新たな林業就業者の確保・育成に向けた林業アカデミーの運営や、県産木材の利用促進に向けた住宅や民間商業施設等における県産木材の利用支援などにも取り組んでいます。

【表－3】森林環境譲与税を活用した県の取組事業

事業名（事業の狙い）	
森林整備支援	森林管理システム構築推進事業（森林経営管理制度の円滑な実施）
	スマート林業推進事業（森林経営管理制度の円滑な実施）
	森林クラウドシステム整備事業（情報の高度化による森林整備の促進）
担い手対策	いわて林業アカデミー運営事業（担い手・技術者の確保）
	岩手県緑の担い手確保・育成事業（担い手・技術者の確保）
	全国林業後継者大会推進費（担い手の確保、就業希望者へのPR等）
木材利用促進	いわての県産木材利用促進事業（県産木材の利用促進）
	いわて木づかい住宅普及促進事業（県産木材の利用促進）
	いわての木があふれる空間づくり事業（県産木材の利用促進）
計	



〔担い手対策（いわて林業アカデミー）〕



〔木材利用促進（PRイベント）〕

6 森林経営管理制度に係る市町村支援の取組

森林経営管理法に基づき、平成31年4月から森林経営管理制度がスタートし、県では、森林の新たな整備主体となる「岩手県意欲と能力のある林業経営体」を選定・登録（令和4年2月末現在91経営体）するとともに、制度の円滑な運用に向けて、以下の取組などにより市町村を支援しています。

市町村では、管理が不十分な森林を把握するための、航空レーザを活用した森林の現況調査や、森林所有者への経営意向調査など、森林の集積・集約化に向けて取組を進めています。

(1) 出前ワークショップの開催

市町村が森林の適切な経営管理に対する理解をより一層深め、制度を効果的に運用できるよう支援することを目的に、県内4カ所でワークショップを開催しました。

このうち、沿岸局では、局内の市町村職員等が参加し、室内検討では、先行して取組を進めている大槌町の取組状況や現地調査の考え方等について説明を受けました。

また、その後の現地検討では、大槌町で経営管理するために仕分けを行った森林において、仕分けの考え方について参加者同士で意見交換を行い、理解を深めました。

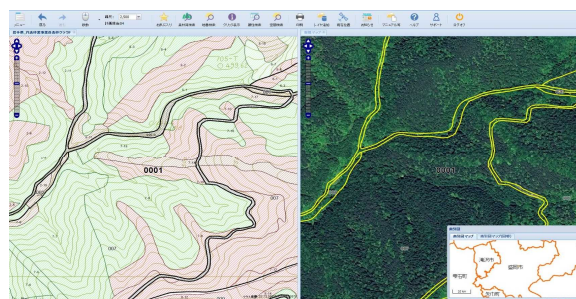


【出前ワークショップにおける現地検討】

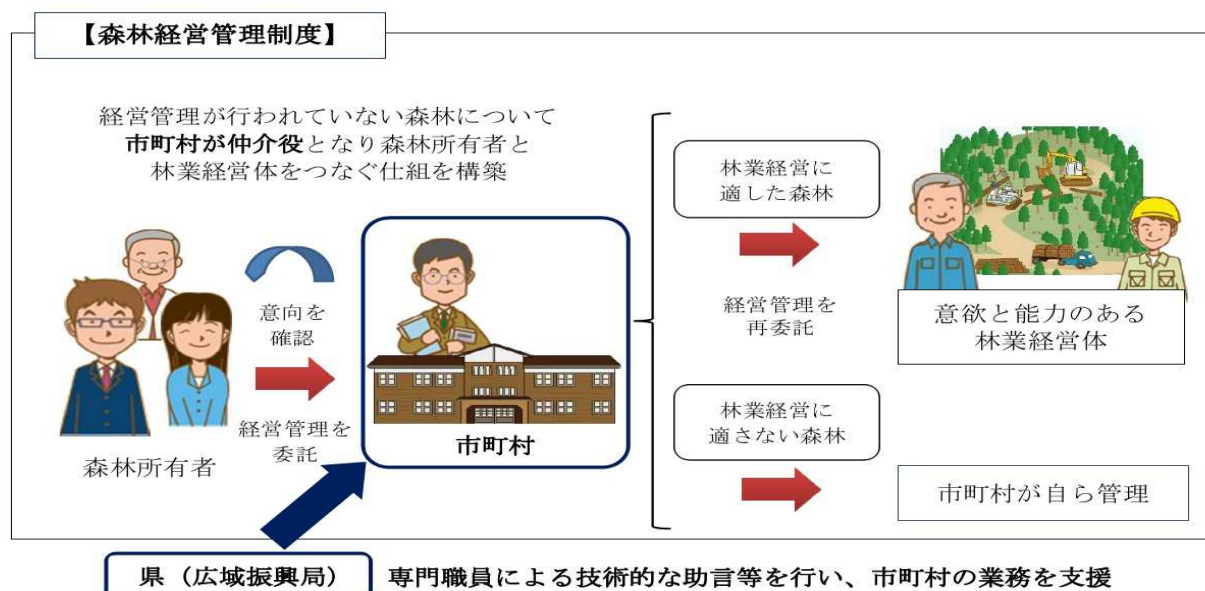
(2) 森林クラウドシステムの導入

市町村が森林経営管理制度を進める上で、施業履歴等の必要な森林情報を収集することが必要であることから、最新の森林情報を関係者間で共有できる森林クラウドシステムの整備を進め、令和5年4月から運用を開始することとしています。

また、森林クラウドシステムの運用開始後は、県、市町村、岩手県意欲と能力のある林業経営体によって様々な最新の森林情報が整備され、森林管理の効率化等が図られることが期待されています。



【森林クラウドシステム】



7 スマート林業の取組

(1) 岩手県における取組状況

県では、豊かな森林資源を有効に活用し、林業の成長産業化を実現するため、ICTなどの新技術を活用したスマート林業の推進に取り組んでいます。

令和4年度は、ICT等を活用した効率的な森林管理や施業の導入を促進するため、航空レーザ計測等により得られたデジタルデータの適切な活用方法を指導できる人材の育成や、ICT生産管理関連ソフトウェア等の導入支援のほか、県有林の立木調査へのICTの技術導入を進めています。

(2) 令和4年度の取組

令和4年度は、下記のとおりスマート林業の推進に向けた取組を実施しました。

ア 森林GIS活用サポーター育成研修

■現状・課題

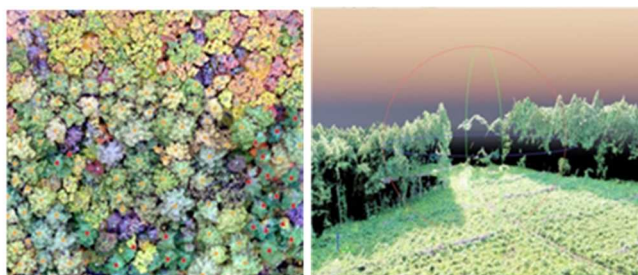
県内において、航空レーザ計測等により効率的に森林情報を把握・解析する取組が始まっており、このような先端技術により得られたデジタルデータを森林管理に適切に活用できる人材の育成を図ることが急務となっています。

■令和4年度の取組

森林GIS等の知見を有し、航空レーザ計測やドローン写真計測等により得られたデジタルデータの適切な活用方法を市町村や林業経営体に対し普及・指導できる人材を育成するため、森林GIS活用サポーター育成研修を実施しました。



デジタルデータの取得



オルソ画像・3Dモデルの作成・活用

スマート林業技術を適切に活用できる人材のイメージ

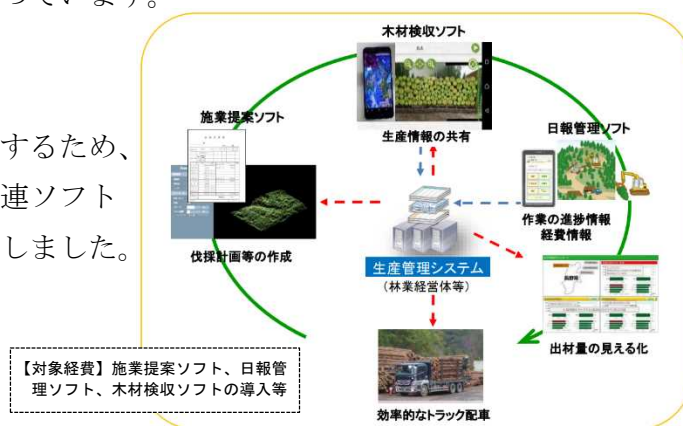
イ ICT技術活用促進事業

■現状・課題

ICT等を活用した生産管理は、林業生産活動の各段階の効率化・最適化を図る上で重要であり、今後の普及が課題となっています。

■令和4年度の取組

ICT生産管理技術の普及を促進するため、林業経営体等によるICT生産管理関連ソフトウェア等の導入に対する支援を実施しました。



ウ 県有林でのスマート林業の取組

■現状・課題

県有林では、期限到来事業区の増加に伴い、売払い前の立木調査面積を順次拡大していく必要がありますが、従来の人力による毎木調査だけでは、マンパワー的な限界もあり、調査面積の大幅な拡大は難しい状況となっていました。

■立木調査へのICT技術の導入

こうした中、大面積調査が可能で比較的低コストとされる「航空レーザ計測」を平成30年度から試行的に導入し、毎木調査と併用することで調査面積の拡大を図っています。

また、職員の現場業務の効率化を図るため、スマートフォン端末を活用した立木調査の実証調査にも取り組んでいます。

引き続き、現地に最適な調査方法を選択しながら、効率的に立木調査を進めていきます。

8 志戸前川地区直轄地すべり防止事業の取組

(1) 事業の目的

平成 29 年度、雫石町志戸前川地区において県が実施した調査により、J R 田沢湖線の南側斜面で滑動の危険性の高い大規模な地すべり地が確認されました。

このため、平成 30 年 5 月、当該地区の地すべり防止対策について幅広く意見を伺うため、有識者による「志戸前川地区地すべり防止事業化検討委員会」（座長：岩手大学井良沢教授）を設置し検討した結果、事業規模が大きいうえ工事に高度な技術が必要とすることから、県では林野庁に対し直轄地すべり防止事業の採択を要望し、平成 31 年 4 月より事業着手されています。

(2) 事業の概要

事業期間 平成 31 年度～令和 10 年度（10 年間）

全体計画額 5,500,000 千円

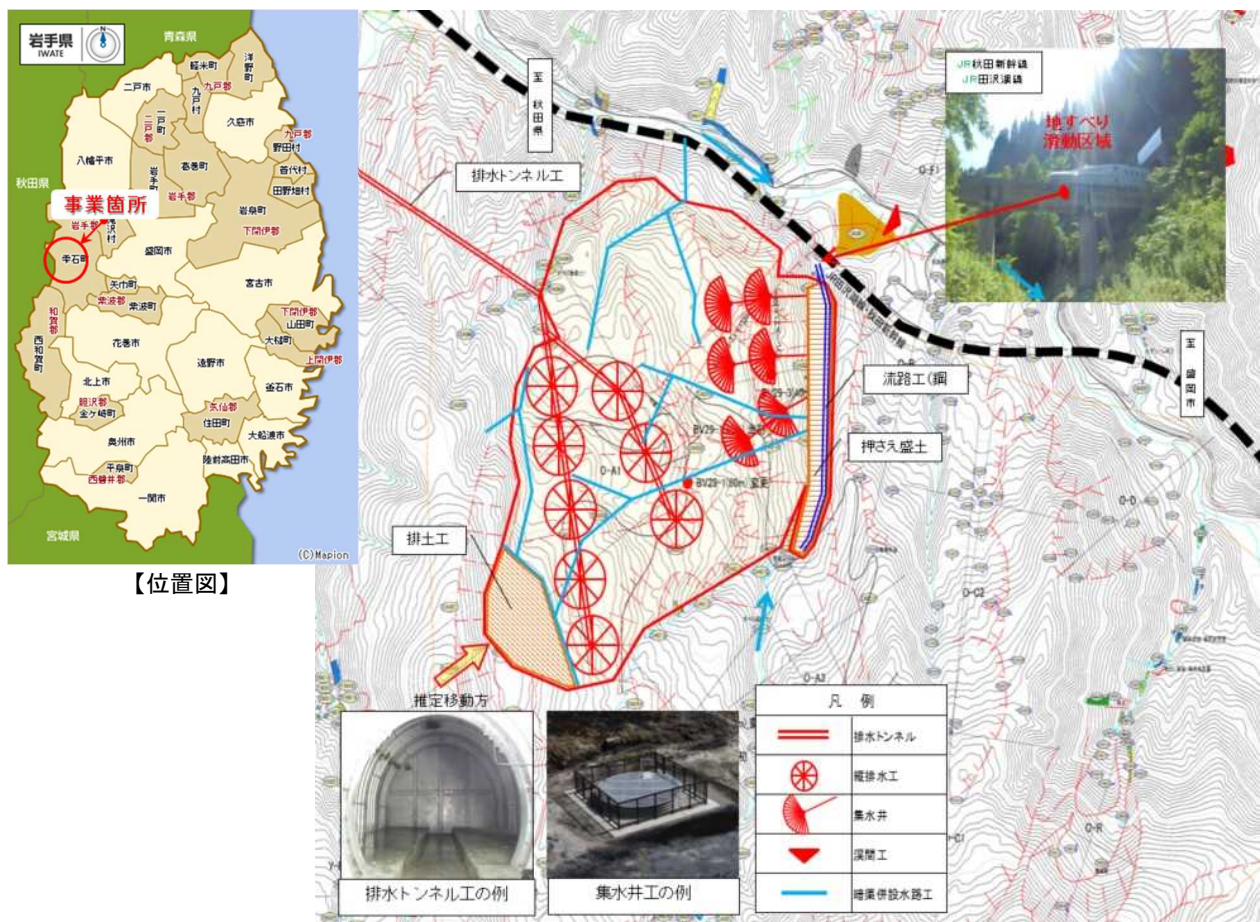
主要工事計画 排水トンネル工、集水井工、押え盛土工、排土工ほか

(3) 現在の取組状況

事業を実施する林野庁東北森林管理局盛岡森林管理署では、志戸前川地区直轄地すべり防止事業対策検討委員会を令和 3 年度に設置するなどし、地すべり機構解析に係る詳細調査で得られたデータに基づき、地域の安全確保に向けて、効果的かつ経済的な事業の推進に努めています。

【令和 4 年度末現在の累計施工実績】

谷止工 1 基、集水井工 6 基、運搬路開設（仮設橋含む） 3.7 km



【位置図】

【計画概要図】

9 森林公園の機能強化に向けた取組

(1) 森林公園の状況

県では、県民の保健、休養及び森林に対する知識の普及向上等を図るため、森林公園条例に基づき、森林公園を県内5箇所に整備してきました。

それぞれの森林公園の整備時には最新の展示機器等を導入し、森林環境教育など森林・林業の普及啓発を進めてきましたが、整備から一定の期間が経過したことなどから施設の修繕や見直しが必要となっています。

(2) 森林公園の機能強化に向けた検討

今後の森林公園のあり方・整備の考え方等について検討するため、令和元年度に外部有識者をメンバーとする森林公園リニューアル検討委員会を設置し、委員会からは森林公園の価値を高める方向性として、①バリアフリー化（障がい者等への対応）、②国際化（インバウンド対応）、③多様な年齢層を対象とする整備の3項目の提言をいただきました。

(3) 森林公園の機能強化に向けた整備

委員会からの提言を踏まえ、令和3年度から

- ①車いすやベビーカーの利用者等に配慮した遊歩道のバリアフリー化
- ②親子で楽しめる木育スペースの設置
- ③来場者の利便性に配慮した案内板の整備
- ④景観等に配慮した支障木の除去

などの整備を進めており、令和4年度までに木育スペース4箇所の整備などを行いました。

森林公園が自然に親しめる場としてより多くの方に利用されるよう、引き続き、利用者や指定管理者の声を聞きながら、必要な整備を計画的に進め、森林公園の魅力向上を図っていきます。



10 「いわて林業アカデミー」の運営

県では、将来の林業を担う優れた技術者を養成するため、林業への就業を希望する若者が、森林・林業に関する知識や技術を体系的に習得する就業前研修として「いわて林業アカデミー」を平成29年4月に開講し、今年で6年目を迎えました。

(1) いわて林業アカデミーの概要

- ① 研修期間 1年間（令和4年度214日、1,490時間）
- ② 募集定員 15名（令和4年度第6期生15名）
- ③ 受講対象者
次の全てを満たしたものであること
ア 40歳未満の者で、岩手県内で林業への就業を希望する者または就職している者
イ 高等学校卒業（見込みも含む）または同等以上の学力を持った者
- ④ 受講料 118,800円（年額）
- ⑤ 講師 県林業職員、外部講師、いわて林業アカデミーサポートチーム



【令和4年度開講式 第6期生15名】

(2) 研修内容

林業の現場で即戦力となる人材を養成するため、研修時間の8割（約1,200時間）を実習にあてています。

- ① 林業に関する知識の習得
主に講義形式で林業の基礎、造林・育林、木材利用、林業経営等の講義を行っています。
- ② 林業技術の習得
造林・育林、素材生産、調査測量、路網、安全衛生等の実習を行っています。
- ③ 就業に必要な資格の取得
車両系建設機械や高性能林業機械など9種の資格（詳細は次ページ）が取得可能です。
- ④ 就業体験（インターンシップ）ほか
林業事業体における就労体験を7月、10月、12月の3回、計22日間実施します。この機会に研修生は自分に最も適した就業先を探します。
また、新規雇用を求める林業事業体から自社の特徴や業務内容などを説明していただく「就職説明会」を開催し、研修生の就業を支援しています。



【研修風景】



【就職体験報告会】

(3) いわて林業アカデミーの3つの特徴

① 資格を取得し現場で活躍！

安全に林業に従事するため、次の9つの資格を取得できます。資格の取得は、研修生や雇用者にとって大きな魅力です。

- ・車両系建設機械(整地等)運転技能講習
- ・不整地運搬車運転技能講習
- ・小型移動式クレーン運転技能講習
- ・玉掛け技能講習
- ・伐木等の業務従事者特別教育
- ・伐木等機械の運転業務特別教育
- ・走行集材機械の運転業務特別教育
- ・簡易架線集材装置等の運転業務特別教育
- ・刈払機取扱作業者の安全衛生教育

② 多くの林業機械に触れられる！

機械化が進む林業では、林業機械の知識と技術の習得が重要です。豊富な林業機械を保有するいわて林業アカデミーでは様々な林業機械の操作技術を習得できます。

③ オールいわてで就業をサポート！

林業の専門的な知識と技術を有する県内林業団体10団体と民間企業11社からなる「サポートチーム」が研修講師の派遣や就業体験の受入れなどを支援しています。

現場のプロ・機械のプロから直接、最新の情報や様々なアドバイスを得ることができます。

(4) 次年度研修生の募集活動

毎年、研修生募集のポスターやパンフレットを作成・配布しているほか、高校生や林業就業希望者等を対象として林業機械の操作体験や研修生・修了生と交流を行う「オープンキャンパス」を開催しています。



【チェーンソー伐木造材技術研修】



【高性能林業機械運転研修（ハーベスタ）】



【オープンキャンパス】



【令和5年度研修生募集ポスター】

11 第73回全国植樹祭の開催に向けた取組

県では、令和5年6月4日（日）の全国植樹祭の開催に向け、令和4年度は、式典内容など具体的事項を定める実施計画の策定、節目を捉えた各種記念イベントの開催等を通じた更なる開催周知や機運醸成を図ってきました。

令和5年は、全国植樹祭の開催年であることから、準備に万全を期し、県内外からの招待者を安心・安全に迎えるよう、全力を挙げて取り組んでいきます。

(1) 全国植樹祭の概要

ア 目的等

- ・全国植樹祭は、豊かな国土の基盤である森林・緑に対する国民的理解を深めるために、毎年春季に開催される国土緑化運動の中心的行事。
- ・天皇皇后両陛下のご臨席を仰ぎ、全国各地から多数の招待者をお迎えし、記念式典や記念植樹を実施。
- ・岩手県での全国植樹祭の開催は、第25回大会以来、49年ぶり2回目。

イ 主催

岩手県、(公社)国土緑化推進機構

ウ 開催時期

令和5年6月4日（日）

エ 式典会場

高田松原津波復興祈念公園（陸前高田市）

オ 開催規模

4,200人程度（スタッフ、出演者等を含む）



【式典会場 高田松原津波復興祈念公園】

(2) 令和4年度の主な取組

ア 実施計画の作成

実施計画は、令和3年度に策定した基本計画を踏まえ、全国植樹祭の具体的事項（式典内容や植樹方法、会場施設等）を定めた計画で、令和5年1月に策定しました。

※ 実施計画は、第73回全国植樹祭公式ホームページに掲載しております。

【公式ホームページ】

<https://syokujusai-iwate2023.jp/about/>



イ 苗木のスクールステイの実施

令和3年度に引き続き、県内の緑の少年団や小中学校において全国植樹祭で植樹する苗木を育成する「苗木のスクールステイ」を54団体・学校（令和3年度は30団体・学校）で実施しました。

苗木スクールステイでは、苗木の贈呈と併せて、岩手の森林について学ぶ森林環境学習を行いました。

ウ 木製地球儀リレー

全国植樹祭の開催を全県的に盛り上げていくため、全国植樹祭のシンボルである「木製地球儀」を県内全 33 市町村で巡回展示しました。



市町村での展示の様子



市町村への引渡しセレモニーの様子

エ 大会テーマソングの発表

岩手県出身のミュージシャン佐藤千亜妃さんが作詞・作曲した大会テーマソング「風に抱かれて」を「第 73 回全国植樹祭 1 年前記念イベント」で発表しました。

発表後は、各種イベント等において使用し、開催機運の醸成を図るため、活用しました。



1 年前記念イベントでの発表の様子

オ 各種記念イベントの開催

全国植樹祭を岩手県で開催することの周知や開催機運の醸成を図るため、記念イベントを開催しました。

① 第 73 回全国植樹祭 1 年前記念イベント

- ・開催日：令和 4 年 7 月 9 日（土）
- ・場所：岩手県県民の森（八幡平市）
- ・来場者：約 1,000 人
- ・内容：記念式典（森林整備功労者感謝状贈呈、代表者記念植樹、みどりの誓い、木製地球儀リレー出発式、大会テーマソング発表）
参加者による記念植樹、PR イベント、森林関係者等による併催イベント



代表者記念植樹



緑の少年団活動報告・みどりの誓い



木製地球儀リレー出発式

② 200 日前カウントダウンイベント

- ・開催日：令和4年11月16日（水）
- ・場所：県庁正面玄関前
- ・内容：除幕式、苗木の引渡し（スクールステイで育成した苗木）



カウントダウンボード除幕式



苗木の引渡し

③ 100 日前カウントダウンイベント

- ・開催日：令和5年2月25日（土）
- ・場所：アバッセたかた（陸前高田市）
- ・来場者：約150人
- ・内容：木製地球儀リレー全33市町村巡回完走、木製盾完成セレモニー、書道パフォーマンス、苗木のスクールステイ感謝状贈呈、思いの発表



木製盾完成セレモニー



地元高校生によるパフォーマンス



緑の少年団による開催に向けた思い

カ 各種広報の実施

市町村等の各種イベントにおいて、のぼり、缶バッジ、シール等のグッズを活用した広報活動を実施しました。

また、その状況を公式ホームページや公式 Twitter で情報を発信しました。



各種イベントでの広報活動



植樹祭だより「そぼっち通信」

(3) 令和5年度の主な取組

ア 各種練習会の実施

式典音楽隊やダンスパフォーマンス等の練習会を実施します。



合唱と吹奏楽の合同練習



ダンスパフォーマンスの練習

イ 各種リハーサルの実施

出演者や実施本部員等のリハーサルを実施します。

区分	日程	内容
式典リハーサル	4月8日(土)	記念式典のリハーサル
総合リハーサル	4月22日(土)	式典全体通しリハーサル
荒天リハーサル	5月19日(金)	会場および登壇者動線等の確認
最終リハーサル	6月2日(金)	全体通しリハーサル、接遇・輸送研修、非常時訓練 等

ウ 各種広報活動等の実施

公式ホームページや公式 Twitter 等により、全国植樹祭の開催理念や取組を情報発信します。

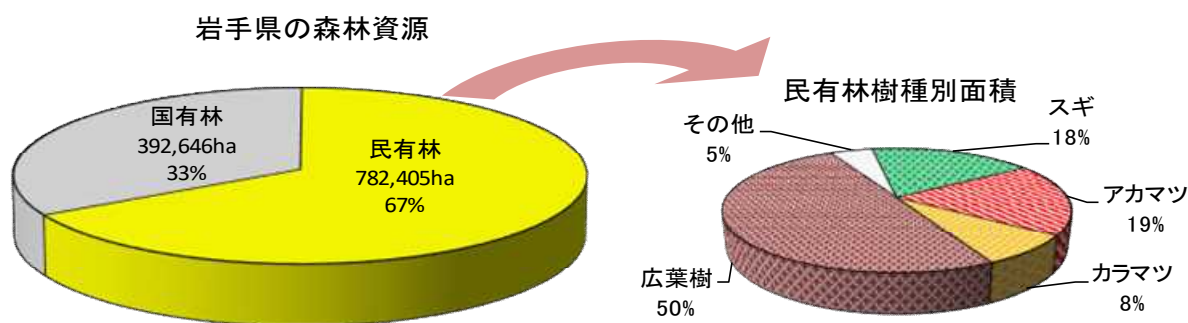
- ・ 第73回全国植樹祭だより「緑のかけはし そばっち通信」の発行
- ・ 公式ホームページ、Twitter による情報発信
- ・ 大会記念誌の発行、記録映像の制作

Ⅲ 統計資料編



1 岩手県の森林資源

- 令和2年度における本県の森林面積は117万5,051haで総土地面積の77%を占め、このうち民有林は、78万2,405haで全体の67%、国有林は39万2,646haで33%の割合となっている。
- 人工林の総面積は48万2,217haで、このうち民有林は32万6,549haとなっており、人工林総面積に占める民有林面積の割合は68%となっている。
- 森林蓄積は総数2億5,303万m³で、このうち民有林は1億9,208万m³となっており、総蓄積に占める民有林蓄積の割合は76%となっている。
- 森林1ha当たりの蓄積は、国有林（林野庁所管）155m³、民有林246m³となっている。



【表-1】所有形態別森林面積及び蓄積(令和3年3月末現在) (単位:面積ha、率%、蓄積千m³、ha当たり蓄積m³)

区分	国有					民有						合計
	林野庁			その他 省庁	計	公有				私有	計	
	国有林	官行 造林	小計			県有林	市町村 有林	財産区 有林	小計			
面積	388,057	2,136	390,193	2,453	392,646	79,519	60,712	8,785	149,016	633,389	782,405	1,175,051
人工林 面積	153,483	1,849	155,620	48	155,668	66,111	32,755	1,752	100,618	225,931	326,549	482,217
人工林率	39.6%	86.6%	39.9%	2.0%	39.6%	83.1%	54.0%	22.7%	67.5%	35.7%	41.7%	41.0%
蓄積	60,461	446	60,907	46	60,953	16,564	16,336	1,752	34,652	157,429	192,081	253,034
ha当たり 蓄積	156	209	156	19	155	208	269	199	233	249	246	215

資料：〔国有林〕林野庁所管分はR3.3月末現在、その他省庁所管分はH29.3月末現在

〔民有林〕森林整備課調べ（岩手県森林計画実行調査）

注：県有林は県行造林を含む。
市町村有林（一部事務組合含む）、財産区有林は直営林のみ。
人工林面積には未立木地・伐採跡地を含まない。
四捨五入の関係で計が合わない場合がある。

【表-2】民有林樹種別森林面積(令和3年3月末現在)

樹種	森林面積	スギ	アカマツ	カラマツ	広葉樹	その他
面積(ha)	782,405 (100%)	144,685 (18%)	148,390 (19%)	61,911 (8%)	389,989 (50%)	37,430 (5%)

資料：森林整備課調べ（岩手県森林計画実行調査）

注：四捨五入の関係で計が合わない場合がある

2 全国からみた岩手県の林業

(1) 森林資源

- 本県の総土地面積約153万haのうち、77%を占める約118万haが森林で、北海道に次いで広い森林面積を有しており、全国森林面積の約4.7%を占めている。

【表-3】森林資源の全国対比(令和3年3月末現在)

項目	単位	全国	岩手県	対比(%)	調査資料
総土地面積	千ha	37,798	1,528	4.0	令和3年全国都道府県市区町村別面積調 (国土地理院) 全国の数値 2022森林・林業統計要覧(数値は H29.3末現在) 岩手県の数値 民有林は、森林整備課調べ(岩手県森 林計画実行調査) 国有林は、林野庁所管はR3.3月末現在、 その他省庁所管はH29.3月末現在
森林面積	千ha	25,048	1,175	4.7	
内国有林面積	千ha	7,659	393	5.1	
内民有林面積	千ha	17,389	782	4.5	
民有林人工林面積	千ha	7,916	327	4.1	
民有林人工林率	%	45.5%	41.7%	—	
森林蓄積	千m ³	5,241,502	253,034	4.8	
内国有林蓄積	千m ³	1,225,927	60,953	5.0	
内民有林蓄積	千m ³	4,015,575	192,081	4.8	

注：調査年度が異なるため、全国対比は参考数値

(2) 森林整備

- 本県の民有林造林面積は増加傾向で推移しており、令和3年度は1,103haとなっている。

【表-4】造林の全国対比

項目	単位	岩手県(全国順位)						全国 [R2]	全国1位の 都道府県 [R2]
		H22	H29	H30	R1	R2	R3		
造林面積	ha	818 (4)	902 (4)	939 (4)	1,085 (3)	1,087(4)	1,103	22,777	北海道 9,025
内民有林造林	ha	616 (5)	832 (4)	860 (4)	1,024 (3)	1,025(3)	1,064	19,560	北海道 8,673

資料：R2：2022森林・林業統計要覧、R3：森林整備課調べ

注：造林面積には国有林を含まない(民有林、森林研究・整備機構(管理面積)の合計)
 民有林造林には森林研究・整備機構(管理面積)を含まない

- 本県の民有林間伐面積は東日本大震災津波以降減少傾向であり、令和3年度は約4千haとなっている。

【表-5】間伐の全国対比

項目	単位	岩手県						全国[R2]
		H22	H29	H30	R1	R2	R3	
民有林間伐面積	千ha	9.1	4.4	4.0	4.1	4.2	4.2	261

資料：岩手県の数値は森林整備課、全国の数値は2022森林・林業統計要覧

(3) 林産物・特用林産物

- 本県の令和3年の素材生産量は1,431千m³で全国第3位の生産量であり、その内訳は、針葉樹が1,228千m³（全国第3位）、広葉樹が203千m³（同2位）となっており、広葉樹の占める割合（14%）が全国（8%）に比べ高くなっている。
- 令和3年の特用林産物のしいたけ生産量は、乾しいたけ98t（全国第5位、同1位は大分県840t）、生しいたけ4,660t（同3位、同1位は徳島県7,048t）となっている。
- 令和3年の木炭生産量は1,818t（全国第1位）となっている。

【表-6】素材生産量の全国対比

項目	単位	岩手県(全国順位)						全国	全国1位の都道府県
		H22	H29	H30	R1	R2	R3		
素材生産量	千m ³	1,258 (3)	1,489 (3)	1,514 (3)	1,519 (3)	1,355 (3)	1,431 (3)	21,847	北海道 (3,163)
内針葉樹材	千m ³	947 (3)	1,208 (3)	1,238 (3)	1,238 (3)	1,112 (3)	1,228 (3)	20,088	北海道 (2,615)
内広葉樹材	千m ³	311 (2)	281 (2)	276 (2)	281 (2)	243 (2)	203 (2)	1,759	北海道 (548)

資料：令和3年木材統計

【表-7】特用林産物の全国対比

項目	単位	岩手県(全国順位)						全国	全国1位の都道府県
		H22	H29	H30	R1	R2	R3		
乾しいたけ生産量	トン	201 (5)	89 (6)	119 (5)	111 (5)	120 (4)	98 (5)	2,216	大分県 (840)
生しいたけ生産量	トン	6,935 (2)	4,452 (3)	4,195 (3)	4,254 (3)	4,734 (3)	4,660 (3)	71,058	徳島県 (7,048)
木炭生産量	トン	3,735 (1)	3,014 (1)	2,682 (1)	2,385 (1)	2,118 (1)	1,818 (1)	7,215	岩手県

資料：令和3年特用林産基礎資料

注：木炭は、黒炭、白炭の合計値

(4) 林道整備

- 本県の令和2年度末の林道延長は5,937km（全国第4位）であり、その内訳は、国有林林道が2,388km（40%）、民有林林道が3,549km（60%）となっている。

【表-8】林道網の全国対比(令和3年3月末現在)

項目	単位	全国	岩手県 (全国順位)	全国1位の 都道府県	調査資料
林道総延長	km	139,770	5,937 (4)	北海道 (23,920)	} 2022森林・林業統計要覧
内国有林林道	km	46,278	2,388 (4)	北海道 (16,406)	
内民有林林道	km	93,493	3,549 (5)	北海道 (7,514)	

注：全国対比の関係で、対比可能な最新資料を使用

民有林林道の延長は、市町村道への移管等を除いた既設林道の延長

(5) 林業経営体

- 本県の林業経営体数は約1千7百経営体で全国第3位であり、全国第1位は北海道の約4千5百経営体となっている。

【表-9】林業経営体の全国対比

項目	単位	全国	岩手県(全国順位)	全国1位の道県	調査資料
林業経営体数	経営体	34,001	1,728 (3)	北海道(4,565)	2020農林業センサス

注：全国対比の関係で、対比可能な最新資料を使用

(6) 林業労働力

- 本県の林業就業者数は約2千9百人で全国第3位であり、全国第1位は北海道の約6千4百人となっている。
- また、岩手県が独自に行っている林業労働力実態調査では、令和3年度の林業従事者数は1,705人となっており、減少傾向にある。

【表-10】林業労働力の全国対比

項目	単位	全国	岩手県(全国順位)	全国1位の都道府県	調査資料
林業就業者数(15歳以上)	人	60,738	2,941 (3)	北海道(6,448)	令和2年国勢調査
年間150日以上雇われ林業に従事した者	人	16,945	888 (3)	北海道(1,996)	2020農林業センサス

注：全国対比の関係で、対比可能な最新資料を使用

【表-11】林業従事者数(年間従事日数60日以上)

(単位:人)

年度	区分	総数	就労日数区分別		年齢別			性別	
			60~149日	150日以上	39歳以下	40~59歳	60歳以上	男性	女性
平成22		2,083	480	1,603	407	800	876	1,914	169
平成26		2,037	494	1,506	416	736	848	1,890	147
	27	1,924	351	1,474	393	679	764	1,804	120
	28	1,892	314	1,453	407	649	723	1,781	111
	29	1,835	317	1,406	408	633	703	1,739	96
	30	1,724	256	1,426	417	629	638	1,629	97
令和1		1,705	243	1,438	422	613	660	1,611	94
	2	1,741	280	1,461	411	664	666	1,636	105
	3	1,705	203	1,502	401	651	653	1,600	105

資料：森林整備課調べ(林業労働力実態調査)

注：未回答項目があるため、内訳の合計と総数が合わない場合がある。

(7) 林業産出額

- 本県の令和3年の林業産出額は、約193億円で全国第6位となっている。
- 部門別の産出額は、木材生産が150億円（全国第5位）、栽培きのこ類生産が37億円（同16位）、薪炭が4億円（同4位）、その他（まつたけ等）が2億円（同4位）となっている。

【表-12】林業産出額の全国対比

項目	単位	岩手県(全国順位)						全国	全国1位の都道府県
		H22	H29	H30	R1	R2	R3		
林業産出額	千万円	2,103 (5)	1,973 (5)	1,968 (5)	1,925 (5)	1,782 (5)	1,931 (6)	48,429	長野県 5,778

注：農林水産統計（林業産出額）



(8) 全国における岩手県の位置

区分	単位	全国計	1位	2位	3位	4位	5位	本県 順位	本県 シェア	備考
森林面積	千ha	25,048	北海道	岩手県	長野県	福島県	岐阜県	2位	5%	令和4年9月森林・林業統計要覧
			5,538	1,171	1,069	974	862			
林業産出額	千万円	48,429	長野県	新潟県	北海道	宮崎県	大分県	6位 (1,931)	4%	令和5年2月農林水産統計
			5,778	4,419	4,160	3,722	2,303			
うち木材産出額	千万円	26,655	宮崎県	北海道	大分県	熊本県	岩手県	5位	6%	
			3,217	3,145	1,709	1,684	1,498			
素材生産量	千m3	21,847	北海道	宮崎県	岩手県	大分県	秋田県	3位	7%	令和5年1月木材統計
			3,163	2,131	1,431	1,185	1,183			
うち広葉樹	千m3	1,759	北海道	岩手県	福島県	栃木県	広島県	2位	12%	
			548	203	134	87	80			
造林面積	ha	22,777	北海道	宮崎県	大分県	岩手県	熊本県	4位	5%	令和4年9月森林・林業統計要覧
			9,025	2,165	1,142	1,087	859			
生しいたけ生産量	ト	71,058	徳島県	北海道	岩手県	群馬県	秋田県	3位	7%	令和4年8月特用林産基礎資料
			7,048	5,632	4,660	4,103	3,900			
乾しいたけ生産量	ト	2,216	大分県	宮崎県	熊本県	愛媛県	岩手県	5位	4%	令和4年8月特用林産基礎資料
			840	388	226	127	98			
まつたけ生産量	ト	39.4	長野県	岩手県	宮城県	岡山県	石川県	2位	14%	令和4年8月特用林産基礎資料
			31.8	5.6	0.5	0.4	0.3			
木炭生産量 (白・黒炭計)	ト	6,959	岩手県	高知県	和歌山県	北海道	熊本県	1位	26%	令和4年8月特用林産基礎資料
			1,818	1,381	990	639	370			
生うるし	Kg	2,036	岩手県	茨城県	福島県	青森県	長野県	1位	82%	令和4年8月特用林産基礎資料
			1,672	273	37	12	10			
葉柄わさび	ト	1,459	長野県	岩手県	静岡県	高知県	島根県	2位	25%	令和4年8月特用林産基礎資料
			622	361	255	59	53			
林道総延長	km	139,770	北海道	長野県	岐阜県	岩手県	福島県	4位	4%	令和4年9月森林・林業統計要覧
			23,920	7,209	6,111	5,937	5,841			
高性能林業機械 保有台数	台	11,273	北海道	宮崎県	秋田県	熊本県	長野県	9位 (432)	4%	令和5年3月林野庁業務資料
			980	752	558	492	462			
林業就業者数	人	60,738	北海道	宮崎県	岩手県	長野県	熊本県	3位	5%	R2国勢調査
			6,448	3,633	2,941	2,590	2,398			
公共建築物の木 造率	%	(全国平均) 13.2	福島県	愛媛県	岩手県	島根県	秋田県	3位	-	令和5年3月林野庁業務資料
			31.0	29.9	29.3	28.3	27.1			

(9) 東北における岩手県の位置

区分	単位	東北計	1位	2位	3位	4位	5位	6位	本県 順位	本県 シェア	備考
森林面積	千ha	4,703	岩手県	福島県	秋田県	山形県	青森県	宮城県	1位	25%	令和4年9月森林・ 林業統計要覧
			1,171	974	839	669	633	417			
林業産出額	千万円	7,226	岩手県	秋田県	福島県	宮城県	青森県	山形県	1位	27%	令和5年2月農林水 産統計
			1,931	1,574	1,195	922	911	693			
うち木材産出 額	千万円	5,241	岩手県	秋田県	青森県	福島県	宮城県	山形県	1位	29%	
			1,498	1,176	863	853	534	317			
素材生産量	千m3	5,407	岩手県	秋田県	青森県	福島県	宮城県	山形県	1位	26%	令和5年1月木材統 計
			1,431	1,183	971	890	627	305			
うち広葉樹	千m3	500	岩手県	福島県	秋田県	青森県	宮城県	山形県	1位	41%	
			203	134	74	47	39	3			
造林面積	ha	2,639	岩手県	青森県	秋田県	福島県	宮城県	山形県	1位	41%	令和4年9月森林・ 林業統計要覧
			1,087	468	428	289	250	117			
生しいたけ生産 量	ト	14,360	岩手県	秋田県	福島県	山形県	宮城県	青森県	1位	32%	令和4年8月特用林 産基礎資料
乾しいたけ生産 量	ト	125	岩手県	福島県	宮城県	秋田県	青森県	—	1位	78%	令和4年8月特用林 産基礎資料
まつたけ生産量	ト	6.2	岩手県	宮城県	山形県・福島県	—	—	—	1位	90%	令和4年8月特用林 産基礎資料
			5.6	0.5	0.1	—	—	—			
木炭生産量 (白・黒炭計)	ト	1,987	岩手県	福島県	宮城県	山形県	青森県	秋田県	1位	91%	令和4年8月特用林 産基礎資料
			1,818	71	52	31	11	3			
生うるし	Kg	1,724	岩手県	福島県	青森県	山形県	—	—	1位	97%	令和4年8月特用林 産基礎資料
			1,672	37	12	4	—	—			
葉柄わさび	ト	365.5	岩手県	山形県	青森県・秋田県	宮城県	福島県	—	1位	99%	令和4年8月特用林 産基礎資料
			361.2	1.7	1.4	1.1	0.1	—			
林道総延長	km	26,556	岩手県	福島県	秋田県	青森県	山形県	宮城県	1位	22%	令和4年9月森林・ 林業統計要覧
			5,937	5,841	5,304	4,205	3,053	2,216			
高性能林業機械 保有台数	台	2,266	秋田県	福島県	岩手県	青森県	宮城県	山形県	3位	19%	令和5年3月林野庁 業務資料
			558	444	432	348	283	201			
林業就業者数	人	11,580	岩手県	秋田県	福島県	青森県	宮城県	山形県	1位	25%	R2国勢調査
			2,941	2,245	2,192	1,640	1,449	1,113			
公共建築物の木 造率	%	—	福島県	岩手県	秋田県	青森県	山形県	宮城県	2位	—	令和5年3月林野庁 業務資料
			31.0	29.3	27.1	23.1	14.3	14.2			

(10) 本県データの推移（震災前・直近5年間）

区分	単位	H22	H29	H30	R1	R2	R3	R3/H22 (R2/H22)	備考
林業産出額	千万円	2,103	1,973	1,968	1,925	1,782	1,931	92%	森林・林業統計要覧、農 林水産統計(R3)
うち木材産 出額	千万円	1,294	1,471	1,492	1,493	1,307	1,498	116%	森林・林業統計要覧、農 林水産統計(R3)
素材生産量	千m3	1,258	1,489	1,514	1,519	1,355	1,431	114%	木材統計
うち広葉樹	千m3	311	281	276	281	243	203	65%	木材統計
造林面積	ha	818	902	939	1,085	1,087	1,103	135%	森林・林業統計要覧、森 林整備課調べ(R3)
生しいたけ生産 量	トン	6,935	4,452	4,195	4,254	4,734	4,660	67%	特用林産基礎資料
乾しいたけ生産 量	トン	201	89	119	111	120	98	49%	特用林産基礎資料
まつたけ生産量	トン	28.0	9.0	9.0	3.1	19.2	5.6	20%	特用林産基礎資料
木炭生産量 〔白・黒炭計〕	トン	3,735	3,014	2,682	2,385	2,118	1,818	49%	特用林産基礎資料
生うるし	Kg	1,171	1,040	1,256	1,488	1,525	1,672	143%	特用林産基礎資料
葉柄わさび	トン	552	515	450	386	346	361	65%	特用林産基礎資料
林道総延長	km	5,776	5,883	5,897	5,919	5,937	—	103% (R2/H22)	森林・林業統計要覧
高性能林業機械 保有台数	台	159	344	359	380	387	432	272%	林野庁業務資料
公共建築物の木 造率の状況	%	24.1	20.4	31.0	29.4	41.1	29.3	122%	林野庁業務資料

守り守られる 健康な森林を育てよう!

森林は全ての生き物にとって大切な存在です。森林は地球環境や、生態系、私たちの暮らしを守る役割を持っています。森林は、温暖化の防止や異常気象で起こる土砂災害、洪水による被害から私達を守るなど、私達の暮らしにたくさんの恵みをもたらします。

いわての森林づくり
キャラクター
カンバツ君

カンバツ君

みんなの
協力の
おかげだよ!

森を守る いわての 森林づくり県民税

「いわての森林づくり県民税」は、かけがえのない豊かな森林環境を守り次の世代に引き継いでいくために、県民の皆さんが納めている税金です

●個人の場合

年額 **1,000円**

(課税期間:平成18年度分から令和7年度分)

●法人の場合

均等割額の **10%相当**

(課税期間:平成18年4月1日から
令和8年3月31日の間に開始する事業年度分)
※資本金等の額に応じて2,000円~80,000円

どのように
森を守っているか
うら面を見て
みよう!



私達の暮らしにたくさんの
恵みをもたらす大切な
森林の役割

**地球温暖化
防止機能**
大気中にある二酸化炭素を吸収し酸素を作る

**土壌の
保全機能**
地中深くに張った木の根が土砂の流出被害などを防止

**水源の
かん養機能**
雨水を地下に蓄え洪水災害を防ぐ。水をろ過して供給

**生物多様性
保全機能**
生物を育む土台となり、生態系の多様性を保つ

**癒やし・
安らぎ**
森林浴やキャンプなど、人に安らぎの場を提供

**木材の
提供**
住宅や公共施設に県産木材として利用

豊かな森林を未来に受け継いでいくために
森を学び、育て、活かしていくことが大切です!

岩手県では「いわての森林づくり県民税」を活用して「森を学び、育て、活かしていく」活動をしています。
森林の循環を促し未来につながる森林づくりを目指していきましょう。

**花粉症対策等
採種園整備事業**



花粉の少ない森林へ転換していくために、花粉症対策スギや、カラマツの種子の安定供給に必要な採種園の整備を行っています。これらの種子を使って、県内の森を花粉の少ない樹種に植え替えていきます。

**いわて森のゼミナール
推進事業**



児童生徒等を対象とした森林学習を行っています。野外に出て樹木観察などを行い森の大切さを体験しながら学んでいきます。

- 指導者研修会開催
- 森林環境学習会開催
児童生徒等を中心に平成20年から延べ8,176人が参加しました。

**木育の推進等につな
がる県産木材の利用**



木材利用の意味や森林づくりの大切さの理解を深められるよう、公共施設の内装を木質化したり県産木材を利用した製品を設置。木材の温もりや、心地よさを身近に感じられるような取組をしています。



間伐により適度に光が射し込み
健康な森林が育ちます

木育スペースへ
遊びに来てケロ!

**健康な
森林が
育つ**



**県民参加の
森林づくり促進事業**



地域住民やNPO団体などが主体的に取り組む活動をバックアップ。森林を守り育てる活動や、森林づくりに対する意識の醸成等を目的とした活動などを公募し、支援しています。



平成18年から
支援団体数は延べ471団体。
延べ89,358人の県民が
参加しています。

これらの活動に
ついてのお問合せは

岩手県庁 農林水産部林業振興課
(〒020-8570 盛岡市内丸 10-1)

TEL: **019-629-5775**

または広域振興局の林務担当課まで



県民税公式 HP



公式 Instagram



公式 Twitter

求ム!精鋭15名

林業は100年先へのギフト

岩手の山を森アゲる!

モリ
IWATE FORESTRY ACADEMY 15

いわて林業アカデミー

令和5年度 | 研修生募集

応募資格 | 昭和58年4月2日以降に生まれた人で、高等学校の卒業者等(見込み含む)
定員 | 15人 | 研修期間 | 1年間(1,500時間程度)
受講料 | 年額118,800円(予定) ※別途、教科書代、実習・研修用装備代等が必要となります。

「いわて林業アカデミー」に関するお問い合わせ

岩手県林業技術センター

TEL 019-697-1536 FAX 019-697-1410
〒028-3623 岩手県紫波郡矢巾町大字煙山第3地割560番地11

岩手県林業技術センター 検索

URL <http://www2.pref.iwate.jp/~hp1017/>



岩手県



ミックス
責任ある木材資源を
使用しています
FSC
C103798

◆第73回全国植樹祭いわて2023大会テーマ

緑をつなごう
輝くイーハトーブの森から



◆県産木材利用推進キャッチフレーズ

木で感じる ほっといわて
— 使いましょう。いわての木を。 —

岩手県 農林水産部

〒020-8570 盛岡市内丸10-1

TEL 019-629-5775 FAX 019-629-5779

令和5年4月 林業振興課

<https://www.pref.iwate.jp/>